

令和元年度定時社員総会資料

令和元年 6 月 21 日

一般社団法人 日本応用地質学会

一般社団法人 日本応用地質学会

令和元年度 定時社員総会

1. 日 時 : 令和元年6月21日(金) 11:00~12:00

2. 場 所 : 東京大学柏キャンパス 新領域環境棟FSホール

3. 議 事

I. 報告事項	1
I-1 第10期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)事業報告および監査報告	1
1. 会員の現況	1
2. 組織及び執行体制	3
3. 平成30年度各委員会等の構成	5
4. 第10期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)事業報告	9
5. 監査報告	38
I-2 第11期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)事業計画	39
I-3 第11期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)収支予算	50
II. 決議事項	51
第1号議案: 第10期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) 貸借対照表, 損益計算書及び財産目録承認および監査報告	51
1. 貸借対照表	51
2. 損益計算書	52
3. 財産目録	53
4. 監査報告	55
第2号議案: 定款改正の件(第7条, 第57条)	56
第3号議案: 監事選任の件	57

4. 表 彰

日本応用地質学会 永年会員表彰の授与

I. 報告事項

I-1 第10期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

事業報告および監査報告

定款第47条第①項一及び二により、第10期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の事業報告を以下の通り行う。

1. 会員の現況

平成31年3月31日現在の会員の状況は表の通りである。

会員種別	30年度末	29年度末	増減	参 考 (28年度末)
正 会 員（人数）	1,812	1,802	10	1,803
学生会員（人数）	25	22	3	14
名誉会員（人数）	61	53	8	54
賛助会員（社数）	81	81	0	80
賛助会員（口数）	92	92	0	91
小 計（a）	1,979	1,958	21	1,951
定期購読（団体数）(b)	41	47	-6	47
定期購読（セット数）	48	54	-6	54
合 計（a）+（b）	2,020	2,005	15	1,998

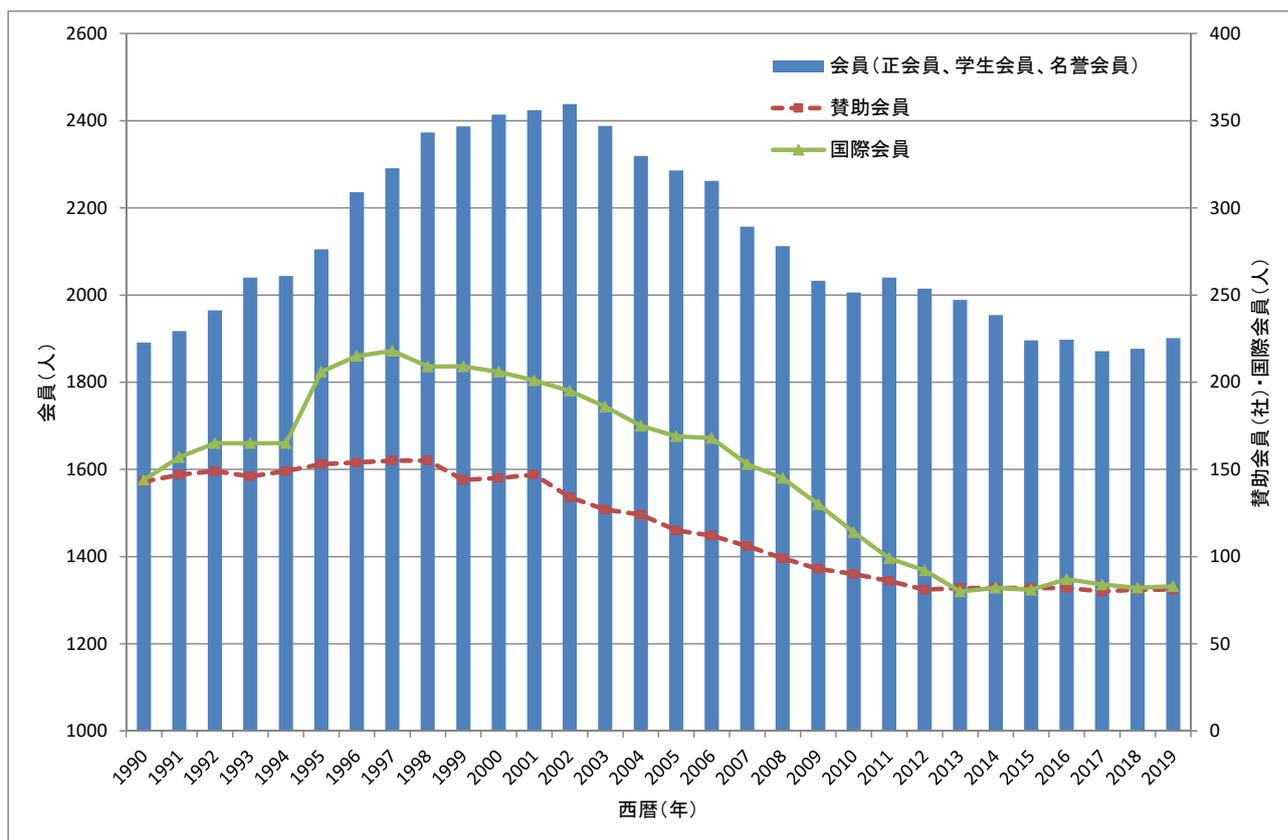
【参 考】

支部別会員数（正会員+学生会員）

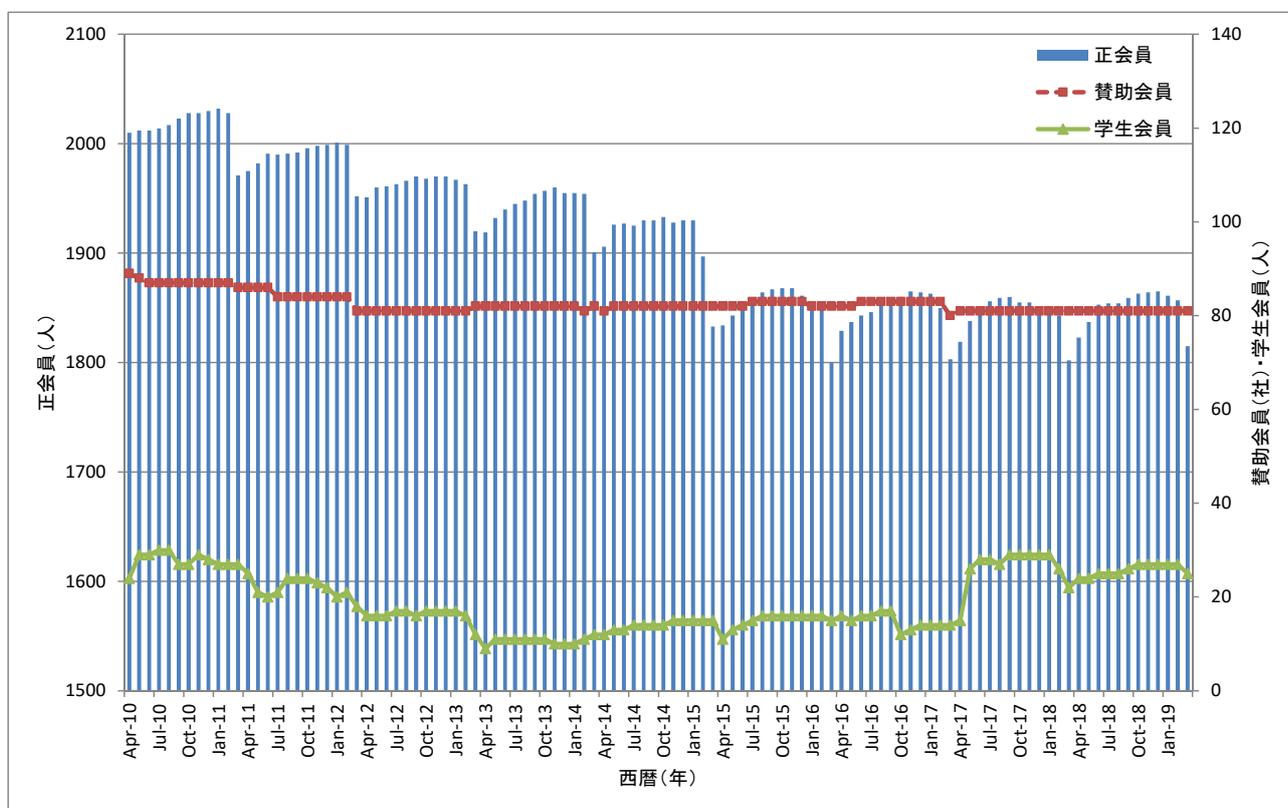
会員種別	30年度末	29年度末	増減	参 考 (28年度末)
北海道支部圏内	114	116	-2	117
東北支部圏内	173	175	-2	172
本部圏内	721	715	6	712
北陸支部圏内	36	39	-3	44
中部支部圏内	154	148	6	155
関西支部圏内	194	196	-2	196
中国四国支部圏内	251	245	6	231
九州支部圏内	192	187	5	187
海外在住	2	3	-1	3
合 計	1,837	1,824	13	1,817

国際会員

会員種別	30年度末	29年度末	増減	参 考 (28年度末)
正 会 員（人数）	71	79	-8	79
準 会 員（人数）	6	3	3	4
賛助会員（社数）	6	6	0	6
合 計	83	88	-5	89



1990年3月から2019年3月までの会員動向



2010年4月から2019年3月までの月別の会員動向

2. 組織及び執行体制

(所属は平成31年3月末時点/原則として五十音順)

理事 24名

会長： 脇坂 安彦 (ダム技術センター)	副会長： 向山 栄 (国際航業)
副会長： 木方 建造 (川崎地質)	
常務理事： 清水 公二 (ニュージェック)	
伊藤 久敏 (電力中央研究所)	稲垣 秀輝 (環境地質)
太田 岳洋 (山口大学)	大谷 政敬 (キタック)
大沼 和弘 (安藤ハザマ)	奥村 建夫 (東邦地水)
長田 昌彦 (埼玉大学)	小俣 雅志 (パスコ)
北田奈緒子 (地域地盤環境研究所)	黒木 貴一 (福岡教育大学)
小松原 琢 (産業技術総合研究所)	金 秀俊 (ドーコン)
鈴木 茂之 (岡山大学)	高橋 努 (八千代エンジニアリング)
遠田晋次 (東北大学)	徳永 朋祥 (東京大学)
中曽根 茂樹 (日本工営)	原 弘 (J R東日本コンサルタンツ)
船山 淳 (パシフィックコンサルタンツ)	和田里絵 (応用地質)

監事 2名

中嶋 幸房 (基礎地盤コンサルタンツ)	野村 文明 (パスコ)
---------------------	-------------

代議員 (2019・2020年度) 120名

本部	阿南 修司 (土木研究所)	天野 格 (電源開発)
(47名/47名)	池田 正道 (開発設計コンサルタント)	石田 良二 (ジェイアール総研エンジニアリング)
	泉谷 泰志 (清水建設)	磯村 敬 (八千代エンジニアリング)
	井戸 和彦 (日本工営)	井口 隆 (防災科学技術研究所)
	大塚 康範 (アース・スキヤニング研究会)	大野 博之 (環境地質)
	大山 隆弘 (電力中央研究所)	尾高 潤一郎 (基礎地盤コンサルタンツ)
	小野 弘道 (ニュージェック)	笠 博義 (安藤ハザマ)
	岸 司 (日本工営)	木谷 日出男 (国際航業)
	久野 春彦 (電力中央研究所)	熊崎 直樹 (電源開発)
	小島 芳之 (ジェイアール総研エンジニアリング)	阪元 恵一郎 (水資源機構)
	佐々木 靖人 (土木研究所)	鈴木 弘明 (日本工営)
	高津 茂樹 (建設技術研究所)	高橋 学 (産業技術総合研究所)
	武田 和久 (ハイテック)	竹村 貴人 (日本大学)
	茶石 貴夫 (開発設計コンサルタント)	塚本 斉 (産業技術総合研究所)
	積田 清之 (基礎地盤コンサルタンツ)	伝法谷 宣洋 (電源開発)
	登坂 博行 (地圏環境テクノロジー)	富田 友幸 (地域環境資源センター)
	中原 正幸 (日本基礎技術)	成田 賢 (応用地質)
	南部 卓也 (建設技術研究所)	野口 達雄
	福田 徹也 (ニュージェック)	星野 延夫
	細矢 卓志 (中央開発)	堀川 滋雄 (サンコーコンサルタント)
	升元 一彦 (鹿島建設)	宮本 浩二 (応用地質)
	森 良樹 (パスコ)	山本 浩之 (安藤ハザマ)
	吉村 実義 (ダイヤコンサルタント)	依田 直樹 (パシフィックコンサルタンツ)
	渡辺 寛 (日さく)	

北海道 (8名/8名)	安里 長浩	(日本工営)	伊東 佳彦	(寒地土木研究所)	
	加瀬 善洋	(北海道立総合研究機構地質研究所)	亀山 聖二	(タナカコンサルタント)	
	神部 創	(中央開発)	後藤 和則	(ドーコン)	
	知本 康男	(基礎地盤コンサルタンツ)	安元 和己	(ドーコン)	
東北 (11名/11名)	石井 英二	(秋田ボーリング)	齋藤 勝	(ダイヤコンサルタント)	
	菫蒲 幸男	(応用地質)	丹野 浩	(建設技術研究所)	
	新田 雅樹	(応用地質)	橋本 智雄	(中央開発)	
	初貝 隆行	(ジオブランニング)	原 勝宏	(川崎地質)	
	畚野 匡	(日本工営)	三和 公	(東北電力)	
	村上 智昭	(復建技術コンサルタント)			
北陸 (3名/3名)	大塚 悟	(長岡技術科学大学)	波形 治	(村尾技建)	
	渡部 直喜	(新潟大学)			
中部 (10名/10名)	石川 政憲	(静環検査センター)	大谷 具幸	(岐阜大学)	
	尾方 伸久	(日本原子力研究開発機構)	加藤 靖郎	(川崎地質)	
	篠田 繁幸	(国際航業)	永田 秀尚	(風水土)	
	野溝 昌宏	(応用地質)	日野 康久	(環境総合テクノス)	
	望月 敦人	(基礎地盤コンサルタンツ)	米田 茂夫	(ダイヤコンサルタント)	
	魚住 誠司	(ダイヤコンサルタント)	岡島 信也	(中央復建コンサルタント)	
関西 (13名/13名)	小田 高幸	(復建調査設計)	小野 尚哉	(国際航業)	
	釜井 俊孝	(京都大学)	小島 央彦	(川崎地質)	
	佐藤 和志	(ジャパックス)	谷 保孝	(大阪工業大学)	
	千木良 雅弘	(京都大学)	松村 法行	(ダイヤコンサルタント)	
	三田村 宗樹	(大阪市立大学)	村橋 吉晴	(村橋技術士事務所)	
	領木 邦浩	(近畿職業能力開発大学校)			
	内田 澄夫	(荒谷建設コンサルタント)	大野 裕記	(四国電力)	
	小笠原 洋	(復建調査設計)	岡村 洋	(地研)	
中国四国 (16名/16名)	栢木 智明	(スイモンLLC)	須内 寿男	(第一コンサルタンツ)	
	曾我部 淳	(中電技術コンサルタント)	田中 和広	(山口大学)	
	田村 彰三	(田村ボーリング)	露口 耕治	(四電技術コンサルタント)	
	長田 朋大	(ナイバ)	西山 賢一	(徳島大学)	
	能美 洋介	(岡山理科大学)	二木 重博	(エイト日本技術開発)	
	増本 清	(島根大学)	与那城 稔	(ウエスコ)	
	九州	池見 洋明	(九州大学)	梅崎 基考	(アバンス)
	(12名/12名)	大石 博之	(西日本技術開発)	北川 博也	(ダイヤコンサルタント)
		撰田 克哉	(日本地研)	長谷川 清史	(建設技術研究所)
		東谷 謙	(アイエステー)	松崎 達二	(サンコーコンサルタント)
矢田 純		(カミナガ)	矢野 健二	(ジオテック技術士事務所)	
山口 剛史		(基礎地盤コンサルタンツ)	山本 茂雄	(中央開発)	

顧問 6名

大塚 康範 (応用地質) 小坂 和夫 (日本大学) 成田 賢 (応用地質) 千木良 雅弘 (京都大学)
 茶石 貴夫 (開発設計) 長谷川 修一 (香川大学)

事務局 2名

事務局長：熊谷 悌二郎
 本橋 敦子

3. 平成30年度 各委員会等の構成

(注) ◎：委員長，部会長，調査団長 ○：副委員長，調査副団長 □：幹事長(調査団)，△：幹事 ☆：顧問

(所属は原則として平成31年3月末時点/五十音順)

[常置委員会]

1) 総務委員会 18名

◎清水公二(ニュージェック) ○蚊爪康典(応用地質) △神崎 裕(中央開発)

笠 博義(安藤ハザマ) 情野 隆(日本工営) 菊地輝行(開発設計コンサルタント) 長谷川 淳(鉄道総合技術研究所) 濱田崇臣(電力中央研究所)
福井謙三(基礎地盤コンサルタント) 外山 真(鉄道建設・運輸施設整備支援機構) 三好壮一郎(国際航業) 安元和己(北海道支部：ドーコン)
新田雅樹(東北支部：応用地質) 平野吉彦(北陸支部：キタック) 尾方伸久(中部支部：日本原子力研究開発機構) 小野尚哉(関西支部：国際航業)
木村隆行(中国四国支部：エイト日本技術開発) 撰田克哉(九州支部：日本地研)

2) 広報・情報委員会 10名

◎高橋 努(八千代エンジニアリング) ○三好壮一郎(国際航業) △末永 弘(電力中央研究所)

浦越拓野(鉄道総合技術研究所) 長谷川信介(応用地質) 松澤 真(パンフィックコンサルタント) 渋谷典幸(パスコ) 田中姿郎(電力中央研究所)
堀川滋雄(サンコーコンサルタント) 和田里絵(応用地質)

3) 編集委員会 20名

◎大沼和弘(安藤ハザマ) ○竹村貴人(日本大学) △外山 真(鉄道建設・運輸施設整備支援機構)

阿南修司(土木研究所) 新井 隆(電源開発) 鶴澤貴文(環境地質) 川越 健(鉄道総合技術研究所) 白旗克志(農業・食品産業技術総合研究機構)
鈴木弘明(日本工営) 桝本泰浩(川崎地質) 幡谷竜太(電力中央研究所) 福田徹也(ニュージェック) 藤井幸泰(名城大学)
堀尾 淳(ダイヤコンサルタント) 堀川滋雄(サンコーコンサルタント) 宮越昭暢(産業技術総合研究所) 正木光一(応用地質) 向山 栄(国際航業)
屋木健司(アジア航測) 山上順民(大成建設)

4) 事業企画委員会 15名

◎原 弘(応用地質) ○長谷川淳(鉄道総合技術研究所) △岸 司(日本工営) △田中姿郎(電力中央研究所) △宮原智哉(アジア航測)

赤澤正彦(鉄道・運輸機構) 淡路動太(清水建設) 石濱茂崇(熊谷組) 岡村明日香(応用地質) 兼松 亮(飛島建設)

鶴旨 純(ダイヤコンサルタント) 橋本智雄(中央開発) 原田政寿(国際航業) 松浦 努(建設技術研究所) 橋本 励(サンコーコンサルタント)

5) 国際委員会 12名

◎伊藤久敏(電力中央研究所) ○菊地輝行(開発設計コンサルタント) △山田大介(国際航業)

加地広美(OYOインターナショナル) 越谷 賢(サンコーコンサルタント) 水野直弥(建設技術研究所) 徳楠充宏(ニュージェック)

長谷川信介(応用地質) 百嶋 輝(電源開発) 百瀬 泰(日本工営) 安田智広(基礎地盤コンサルタント) 山下久美子(国際航業)

6) 研究企画委員会 13名

◎長田昌彦(埼玉大学) ○笠 博義(安藤ハザマ) △櫻井宏樹(水資源機構)

相山光太郎(電力中央研究所) 赤澤正彦(鉄道・運輸機構) 池田正道(開発設計コンサルタント) 浦越拓野(鉄道総合技術研究所) 大野博之(環境地質)

小坂英輝(環境地質) 品川俊介(土木研究所) 照屋 純(日本工営) 牧野禎紀(電源開発) 升元一彦(鹿島建設)

7) 応用地質学教育普及委員会 13名

◎徳永朋祥(東京大学) ○情野 隆(日本工営) △小俣雅志(パスコ) △武田和久(ハイテック) △松澤 真(パンフィックコンサルタント)

大谷 晃(八千代エンジニアリング) 佐々木和彦(応用地質) 清水公二(ニュージェック) 竹内真司(日本大学) 戸邊勇人(鹿島建設)

西柳良平(建設技術研究所) 法橋 亮(戸田建設) 横田修一郎(元島根大学)

8) 選挙管理委員会 13名

◎塩崎 功(エンジニアリング協会) ○緒方信一(中央開発) △福井謙三(基礎地盤コンサルタント)

神崎 裕(中央開発) 濱田崇臣(電力中央研究所) 三好壮一郎(国際航業) 稲山栄治(北海道支部：日本工営)

大内 学(：東北支部：ダイヤコンサルタント) 平野吉彦(北陸支部：キタック) 藤原 協(中部支部：国際航業)

木村耕治(関西支部：日本基礎技術) 木村隆行(中国四国支部：エイト日本技術開発) 牧野隆吾(九州支部：日鉄鉱コンサルタント)

[研究部会]

9) 地下水研究部会 26名

◎林 武司(秋田大学) ○△細谷真一(ダイヤコンサルタント) △磯村 敬(八千代エンジニアリング) △竹内真司(日本大学)
△宮越昭暢(産業技術総合研究所)
石橋正祐紀(日本原子力研究開発機構) 伊藤成輝(ニュージェック) 今井 久(安藤ハザマ) 大石 朗(八千代エンジニアリング)
奥田英治(日本工営) 長田昌彦(埼玉大学) 河口達也(応用地質) 小泉 謙(日本工営) 斎藤 庸(日本工営) 塩崎 功(エンジニアリング協会)
清水公二(ニュージェック) 末永 弘(電力中央研究所) 鈴木弘明(日本工営) 竹内竜史(日本原子力研究開発機構) 徳永朋祥(東京大学)
富樫 聡(産業技術総合研究所) 八戸昭一(埼玉県) 濱元栄起(埼玉県) 平野智章(日本工営) 平山利晶(国際航業) 森口安宏(川崎地質)

10) 応用地形学研究部会 32名

◎中曾根茂樹(日本工営) ○小俣雅志(パスコ) △小林 浩(朝日航洋) △品川俊介(土木研究所) △下河敏彦(環境地質) △高津茂樹(建設技術研究所)
足立勝治(プラムライン) 稲垣秀輝(環境地質) 井上 信(ダイヤコンサルタント) 井口 隆(防災科学技術研究所) 上野将司(応用地質)
小野田敏(アジア航測) 桑原啓三 木村克己(防災科学技術研究所) 須貝俊彦(東京大学) 竹下秀敏(日本工営) 千葉達朗(アジア航測)
津沢正晴(日本地図センター) 寺口慧介(日本工営) 永田秀尚(風水土) 野々村敦子(香川大学) 八戸昭一(埼玉県) 檜垣大助(弘前大学)
平野昌繁(大阪市立大学) 細瀬真帆(建設技術研究所) 水谷圭介(首都大学東京) 向山 栄(国際航業) 目代邦康(日本ジオサービス)
八木浩司(山形大学) 柳田 誠(阪神コンサルタンツ) 松多信尚(岡山大学) 本間 勝(明海大学) ☆鈴木隆介(中央大学) ☆江川良武

11) 環境地質研究部会 20名

◎船山 淳(パシフィックコンサルタンツ) ○竹村貴人(日本大学) △高木俊男(復建調査設計) △堀 信雄(日さく)
△大谷 晃(八千代エンジニアリング)
秋山 克(地層科学研究所) 池見洋明(九州大学) 磯部有作(地層科学研究所) 太田岳洋(山口大学) 清崎淳子(CROSS-ENGINEERING)
塩崎 功(エンジニアリング協会) 島村雅英(よこはま山研究所) 鈴木弘明(日本工営) 田中壮一郎(深海資源開発) 中田英二(電力中央研究所)
福田徹也(ニュージェック) 山本 晃(八千代エンジニアリング) 佐伯佳美(ダイエーコンサルタント) 宇佐美光宣(ダイヤコンサルタント)
稲垣秀輝(環境地質) (顧問)

12) 災害地質研究部会 37名

◎稲垣秀輝(環境地質) ○千田敬二(大日本コンサルタント) △西村智博(国際航業) △松澤 真(パシフィックコンサルタンツ)
△古木宏和(日本工営) △下村博之(パスコ) △田近 淳(ドーコン) △阿部大志(日本工営) △高見智之(国際航業) △末武晋一(日本工営)
△加藤靖郎(川崎地質) △田村浩行(応用地質) △阪口和之(アジア航測) △西山賢一(徳島大学) △池見洋明(九州大学)
戸邊勇人(鹿島建設) 井原伸浩(アジア航測) 黒川 将(国土防災技術) 平田康人(電力中央研究所) 小林 浩(朝日航洋) 金 秀俊(ドーコン)
橋本修一(東北開発コンサルタント) 平野吉彦(キタック) 山邊康晴(興和) 永田秀尚(風水土) 篠田繁幸(国際航業)
北田奈緒子(地域地盤環境研究所) 安藤 伸(応用地質) 佐藤達樹(国土防災) 塚本峻一(アジア航測) 汪 発武(島根大学)
石井岳男(いしいジオ) 山崎新太郎(京大防災研) 北川博也(ダイヤコンサルタント) ☆千木良雅弘(京都大学) ☆井口 隆(防災科学技術研究所)
☆上野将司(応用地質)

13) 土地地質研究部会 26名

◎佐々木靖人(土木研究所) ○石田良二(ジェイアール総研エンジニアリング) △西柳良平(建設技術研究所) △松尾達也(土木研究所)
△山本浩之(安藤ハザマ)
阿部徳和(日本工営) 飯塚亮太(国際航業) 上田広和(ニュージェック) 宇田川義夫(フジタ) 加登住 誠(八千代エンジニアリング)
金井哲男(応用地質) 片山政弘(熊谷組) 加藤猛士(川崎地質) 川越 健(鉄道総合技術研究所) 塩見哲也(ニュージェック)
白石恵津(八千代エンジニアリング) 白鷺 卓(鹿島建設) 永井誠二(日本国土開発) 西塚 大(ドーコン) 長谷川怜思(八千代エンジニアリング)
人見美哉(ドーコン) 宮村 滋(日本工営) 宮本浩二(応用地質) 森 良樹(パスコ) 綿谷博之(建設技術研究所) ☆脇坂安彦(ダム技術センター)

[特別委員会等]

14) 創立60周年記念事業実行特別委員会 6名

◎木方建造(川崎地質) 清水公二(総務:ニュージェック) 向山 栄(編集:国際航業) 原 弘(事業企画:応用地質)
伊藤久敏(国際:電力中央研究所) 長田昌彦(研究企画:埼玉大学)

15) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会 13名

◎長谷川 修一(香川大学) △清水公二(総務:ニュージェック)
三好壮一郎(広報・情報:国際航業) 情野 隆(教育普及:日本工営) 清崎淳子(環境地質:CROSS-ENGINEERING) 和田里絵(応用地質)
安元和己(北海道支部:ドーコン) 新田雅樹(東北支部:応用地質) 平野吉彦(北陸支部:キタック) 尾方伸久(中部支部:日本原子力研究開発機構)

小野尚哉(関西支部：国際航業)

木村隆行(中国四国支部：エイト日本技術開発) 撰田克哉(九州支部：日本地研)

16) 2017年九州北部豪雨災害調査団 56名

◎井口 隆(防災科学技術研究所) ○黒木貴一(福岡教育大学) □稲垣秀輝(環境地質) △松澤 真(パシフィックコンサルタンツ)
△池見洋明(九州大学) △松尾達也(土木研究所) △品川俊介(土木研究所) △撰田克哉(日本地研)
千田敬二(大日本コンサルタント) 末武晋一(日本工営) 田近 淳(ドーコン) 高見智之(国際航業) 加藤清郎(川崎地質) 安藤 伸(応用地質)
北田奈緒子(地域地盤環境研究所) 田村浩行(応用地質) 戸邊勇人(鹿島建設) 永田秀尚(風水土) 西山賢一(徳島大学) 阪口和之(アジア航測)
西村智博(国際航業) 千木良雅弘(京都大学) 清崎淳子(CROSS-ENGINEERING) 太田岳洋(山口大学) 磯部有作(地層科学研究所)
佐伯佳美(ダイエーコンサルタント) 大野博之(環境地質) 金井哲男(応用地質) 長谷川怜思(八千代エンジニアリング) 小林 浩(朝日航洋)
下河敏彦(環境地質) 小野田敏(アジア航測) 栢木智明(スイモンLLC) 牧野隆吾(日鉄鉱コンサルタント) 江口貴弘(水資源機構)
梅崎基考(アバンス) 北川博也(ダイヤコンサルタント) 小泉友美(九州地質コンサルタント) 坂元寿幸(八千代エンジニアリング)
徳田充樹(新地研工業) 縄田徳広(明大工業) 萩野晃平(国際航業) 肘井敬明(九州地質コンサルタント) 松崎達二(サンコーコンサルタント)
森 秀樹(日鉄鉱コンサルタント) 矢田 純(カミナガ) 矢野健二(ジオテック技術士事務所) 山本茂雄(中央開発)
宮崎精介(九州地質コンサルタント) 小徳 基(九州農政局) 寺田 剛(九州農政局) 長谷川修一(香川大学) 野々村敦子(香川大学)
山中 稔(香川大学)
清水公二(事務局：ニュージェック) 熊谷悌二郎(事務局：日本応用地質学会)
執筆協力者：碓井敏彦(新日本グラウト工業) 矢野寛幸(アサノ大成基礎エンジニアリング) 江口誠也(山口大学) 中西竜之介(九州大学)
馬場 亮(九州大学) 岡島裕樹(九州大学) 三谷泰浩(九州大学)

17) 平成30年7月豪雨災害調査団(西日本豪雨災害) 77名

◎鈴木茂之(岡山大学) ○稲垣秀輝(環境地質) □西村智博(国際航業) △松澤 真(パシフィックコンサルタンツ)
△古木宏和(日本工営) △下村博之(パスコ) △篠田繁幸(国際航業) △北田奈緒子(地域地盤環境研究所) △西山賢一(徳島大学)
△石井岳男(いしいジオ) △池見洋明(九州大学) △綿谷博之(建設技術研究所) △中曾根茂樹(日本工営) △大野博之(環境地質)
△太田岳洋(山口大学) △浜崎 晃(日本海技術コンサルタンツ) △横山俊治(高知大学名誉教授)
千田 敬二(大日本コンサルタント) 戸邊勇人(鹿島建設) 平田康人(電力中央研究所) 田近 淳(ドーコン) 高見智之(国際航業)
末武晋一(日本工営) 田村浩行(応用地質) 永田秀尚(風水土) 山崎新太郎(京都大学) 千木良雅弘(京都大学)
井口 隆(防災科研) 佐々木靖人(土木研究所) 松尾達也(土木研究所) 上田広和(ニュージェック) 加登住誠(八千代エンジニアリング)
塩見哲也(ニュージェック) 白石恵津(八千代エンジニアリング) 西塚 大(ドーコン) 小俣雅志(パスコ) 小林 浩(朝日航洋)
品川俊介(土木研究所) 下河敏彦(環境地質) 上野将司(応用地質) 小野田敏(アジア航測) 野々村敦子(香川大学)
登坂博行(地圏環境テクノロジー) 打木弘一(基礎地盤コンサルタント) 磯部有作(地層科学研究所) 小坂英輝(環境地質)
加藤清郎(川崎地質) 高木郁生(日進エンジニアリング) 小嶋 智(岐阜大学) 居川信之(エイト日本技術開発)
地主卓弥(ジェイアール東海コンサルタント) 都築孝之(日本物理探査) 曾我部淳(中電技術コンサルタント) 小笠原洋(復建調査設計)
加藤弘徳(荒谷建設コンサルタント) 宮本新平(中電技術コンサルタント) 木村哲雄(地質工学) 児玉真一(地質工学)
山地修二(地質工学) 片山直樹(日本海技術コンサルタンツ) 木村隆行(エイト日本技術開発) 二木重博(エイト日本技術開発)
工藤健雄(エイト日本技術開発) 東口陽子(エイト日本技術開発) 與那城稔(ウエスコ) 井上 真(ウエスコ)
曾根原崇文(蒜山地質年代学研究所) 讃岐利夫(サヌキ地質調査) 東 豊一(相愛) 大矢基弘(四電技術コンサルタント)
谷野宮竜浩(田村ボーリング) 木村一成(ナイバ) 岡村 洋(地研) 西川直志(イシンコンサルタント) 鈴木素之(山口大学)
河内義文(ケイズラブ) 釜井俊孝(京大防災研究所)

18) 平成30年北海道胆振東部地震災害調査団 23名

◎伊東佳彦(寒地土木研究所) ○稲垣秀輝(環境地質) □金 秀俊(ドーコン) △西村智博(国際航業) △古木宏和(日本工営)
田近 淳(ドーコン) 下村博之(パスコ) 平田康人(電力中央研究所) 高見智之(国際航業) 橋本修一(東北開発コンサルタント)
西山賢一(徳島大学) 池見洋明(九州大学) 井口 隆(防災科学技術研究所) 上野将司(応用地質) 山崎秀策(寒地土木研究所)
知元康男(基礎地盤コンサルタント) 安元和己(ドーコン) 新妻重明(開発工営社) 太田雄三(構研エンジニアリング)
黒澤貴之(応用地質) 前原恒祐(開発調査研究所) 廣瀬 亘(北海道立総合機構地質研究所) 後藤和則(ドーコン)

【研究小委員会】

19) 廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第三期) 17名

◎登坂博行(地圏環境テクノロジー) △大野博之(環境地質) △大山隆弘(電力中央研究所) 乾 徹(京都大学) 磯部有作(地層科学研究所)
打木弘一(基礎地盤コンサルタント) 大久保拓郎(環境地質サービス) 神尾重雄(地質情報整備活用機構) 鈴木素之(山口大学)

陳 友晴(京都大学) 八村智明(日本環境衛生センター) 細野賢一(地層科学研究所) 宮原哲也(日本環境衛生センター) 宮脇健太郎(明星大学)
山内一志(建設工学研究社) 山中 稔(香川大学) 和田卓也(建設技術研究所)

20) 火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会 13名

◎太田岳洋(山口大学) △小坂英輝(環境地質) 井口 隆(防災科学技術研究所) 伊藤久敏(電力中央研究所) 上原祐治(応用地質)
梅田浩司(弘前大学) 大塚智久(八千代エンジニアリング) 奥野 充(福岡大学) 清崎淳子(ROSS-ENGINEERING) 阪上雅之(国土地理院)
中司龍明(長崎地研) 宮原智哉(アジア航測) ☆長谷川修一(香川大学)

【各支部の支部長ならびに支部事務局】

北海道支部	伊東 佳彦(寒地土木研究所)	安元 和己(ドーコン)
東北支部	遠田 晋次(東北大学)	新田 雅樹(応用地質)
北陸支部	大塚 悟(長岡技術科学大学)	平野 吉彦(キタック)
中部支部	奥村 建夫(東邦地水)	藤原 協(国際航業)
関西支部	北田奈緒子(地域地盤環境研究所)	小野 尚哉(国際航業)
中国四国支部	鈴木 茂之(岡山大学)	浜崎 晃(日本海技術コンサルタンツ)
九州支部	黒木 貴一(福岡教育大学)	萩野 航平(国際航業)

4. 第10期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）事業報告

定款第47条第①項に基づき、第10期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の事業報告を以下の通り行う。

1) 総括

アクションプラン2017-2018に基づいた第10期事業計画にしたがって、一般社団法人日本応用地質学会（以降、本会または学会と表記する）が昨年度に行った事業について総括する。

日本応用地質学会 アクションプラン2017-2018

I. 会員の資質向上支援

I-1 学会誌の充実

多様化する会員等の情報ニーズに応じて、学会誌の内容を充実させ誰もが読みたいくなり、親しみのあるものにする（主担当：編集委員会）。

I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

会員の多くが研究成果を発表できる環境を整備するとともに、新しい話題を企画し提供する（主担当：事業企画委員会）。

I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

ホームページを適宜更新し、本学会および関連学協会の最新情報を提供する。またニューズリストを活用し、タイムリーなニュースやトピックスを会員に発信する（広報・情報委員会）。

II. 学術・技術の進歩への貢献

II-1 基礎的な研究の継続

学術団体として、基本である応用地質学に関する基礎研究を継続して行う（主担当：各研究部会）。

II-2 研究教育部門の充実

実務レベルの研究・教育を担う研究教育部門を充実させる（主担当：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会）。

II-3 応用地質技術者の育成

応用地質技術者育成のためのサービスを充実させる（主担当：応用地質学教育普及委員会）。

III. 社会への貢献

III-1 災害時緊急対応と速報の発信

発災時には、学会をあげて対応できるよう体制を整備する（主担当：理事会）。

III-2 一般市民への啓発・普及活動

一般市民への啓発・普及活動や安全な地域社会へ向けての提言を行う（主担当：各支部）。

IV. 学会基盤の強化

IV-1 会員の確保

会員減少に対応するための多面的な施策を実行する（主担当：総務委員会）。

IV-2 国際活動の活性化

国際委員会を中心に、国内外の情報発信を活発化する（主担当：国際委員会）。

I. 会員の資質向上支援

I-1 学会誌の充実

年間を通じての本会と会員との接点は、学会誌「応用地質」および「ニューズリスト」である。「ニューズリスト」は全会員に配信されていないことから、会員との普遍的な接点は学会誌「応用地質」が唯一のものである。「応用地質」の基本的な役割は、会員の研究や業務の成果を論文・報告などとして掲載することである。一定水準以上の論文・報告等を掲載することは、学会誌として当然であるが、掲載された論文・報告等は、掲載内容に関連した研究・業務を行っている会員以外には、直接的には役に立ちにくいという問題がある。そこで、毎号、全会員に目を通していただける学会誌「応用地質」とするため、「応用地質」を従来の論文・報告等の会員の研究・業務成果を掲載する論文・報告誌の部分と会員の応用地質全般の知識の習得に寄与する会誌の部分とに区分してきている。

後者に関して第10期には新たに災害地質学研究部会による連載「役立つ災害地質の知識—災害に学ぶ」を開始するとともに、応用地形学研究部会による「応用地形学に関する講座」および土木地質研究部会による「様々な地質体における土木地質調査の要点—地質リスクの適切な抽出と対応を目指して—」の連載を開始する準備を行った。

創立 60 周年記念シンポジウムでの特別講演および発表の内容を第 59 巻第 5 号「創立 60 周年記念特別号」として発行した（創立 60 周年記念事業実行特別委員会、編集委員会）。また、第 59 巻第 6 号を特集号「防災と応用地質学—地質技術者の社会的役割」として発行した（編集委員会）。

I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

第 10 期も本会の主たる行事としてシンポジウムおよび研究発表会を開催した。シンポジウムは 6 月 29 日に創立 60 周年記念行事の一環として記念シンポジウムとし、「この 10 年の災害経験と未来へのメッセージ」をテーマに開催し、翌 6 月 30 日には都市防災をテーマに記念現地見学会を実施した（事業企画委員会、創立 60 周年記念事業実行特別委員会、各研究部会）。

研究発表会は 10 月 16～17 日に札幌市にて開催した。昨年度から開始した企業ブースの設置を引き続き行った（事業企画委員会、北海道支部）。

I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

適時、会員へ有益な情報をニュースリストで配信するとともに、ホームページの更新を行った。講演など行事の動画配信を試行する予定であったが、実行には至らなかった（広報・情報委員会）。

II. 学術・技術の進歩への貢献

II-1 基礎的な研究の継続

第 10 期にもこれまでに引き続き地下水研究部会、応用地形学研究部会、環境地質研究部会、災害地質研究部会および土木地質研究部会の活動を行った。活動の成果を編集委員会と連携して、学会誌に「研究部会だより」として報告するとともに、既述の通り災害地質研究部会が新たな連載講座を開始した。応用地形学研究部会および土木地質研究部会は学会誌に講座連載を開始すべく準備を行った。各研究部会は事業企画委員会および創立 60 周年記念事業実行特別委員会と連携して、記念シンポジウムでの発表を行った。さらに各研究部会は応用地質学教育普及委員会と連携して講習会などとして、会員へ還元することを検討することとしていたが、実行には至らなかった。

II-2 研究教育部門の充実

研究企画委員会および応用地質学教育普及委員会が中心となって、研究教育部門の充実を図った。廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第三期)および火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会の活動を推進した。

II-3 応用地質技術者の育成

・会員向けの講習会・講座などの充実

大学の地質学関連学科の卒業生が地質関連の機関に就職した場合、業務のほとんどは応用地質学に関連したものとなる。しかしながら、従来からほとんどの大学の地質関連学科では、鉱床学を除くと応用地質学分野の教育は十分に行われておらず、応用地質学に関する知識や経験の習得は独学か、各機関が教育を行ってきたのが、実情である。しかしながら、近年の社会情勢下、各機関による教育はきわめて困難となっている。また、昨今では地質学の基本である野外調査が軽視され、地質関連学科の卒業生であっても、地表地質踏査を行って地質図を作成する能力を身につけていないといわれている。このような状況の中、本会のような学術団体の役割は大きいと考えられる。単独の機関では実施しがたい応用地質学に関する社会人教育を学会が担うべきである。

このため、教育に関連した応用地質学の体系化の検討を行うとともに、第 5 回応用地質技術入門講座を、平成 30 年 5 月 28 日～30 日に茨城県小山ダムで開催した（応用地質学教育普及委員会）。

III. 社会への貢献

III-1 災害時緊急対応と速報の発信

・災害時の迅速な調査団の派遣

地盤災害については、発災後、適切な時期に現地調査を行い、原因となった地質的素因の究明を行い、防災、減災に資することが、本会の使命の一つである。今後も大規模な地盤災害が発生した際には、適切な時期に迅速に現地調査が行えるよう、調査団を充足させ、派遣する（災害地質研究部会、各支部）。このため、「災害緊急対応規程」の改定を行った（総務委員会）。調査団の発足、派遣には、災害地質研究部会が主体となるが、災害発生地・地域に精通している各支部との連携が最重要であり、支部との連携強化に努めた（総務委員会）。

平成 29 年 7 月 5～6 日に発生した九州北部豪雨災害については、発災後速やかに災害地質研究部会および九州支部を中心に「2017 年九州北部豪雨災害調査団」を設置したところであるが、平成 30 年度は調査団の調査成果の報告を平成 30 年 4 月 28 日に被災地である朝倉市にて、「2017 年九州北部豪雨災害調査団報告会～防災と環境を見据えた持続可能な故郷の再生に向けて～」と題して行った。

平成 30 年 7 月の西日本豪雨災害の発生を受け、7 月 27 日に中国四国支部、中部支部と本部に所属する各研究部会が連携して「平成

30年7月豪雨災害調査団」を設置した。この調査団は一部、公益社団法人日本地すべり学会との合同とした。

平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震を受け、発災当日に災害対応本部を設置し、10月16日の理事会にて北海道支部を中心に本部の災害地質研究部会が連携して「2018年北海道胆振東部地震災害調査団」を設置した。

III-2 一般市民への啓発・普及活動

・対外活動の活性化

本会にとって、また会員にとっても学会の社会的地位は重要である。本会の社会的地位を向上させ、一般市民に本会を認知していただくには、アウトリーチなどの対外活動を積極的にを行い、社会貢献することが求められる。今年度は上述の「2017年九州北部豪雨災害調査団報告会～防災と環境を見据えた持続可能な故郷の再生に向けて～」と題した報告会を被災地である朝倉市にて4月28日に実施した。また、6月2日に市民フォーラム in 埼玉「川の国埼玉ー治水と水害の歴史に学ぶー」を開催した（環境地質研究部会）。

本会の対外活動をさらに活性化させるため、「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」の活動を具体的にに行った。対外活動に当たっては、支部活動も重要であり、引き続き支部による対外活動も推進した。対外活動を活性化させることは同時に社会的認知度を向上させることにも繋がるため、賛助会員にもご協力を頂くことで賛助会員の社会的貢献の一助となり得るよう配慮することとしていたが、具体的な検討には至らなかった。

IV. 学会基盤の強化

IV-1 会員の確保

・会員の確保

冒頭に述べたように本会の活動は、会員によって支えられている。学会活動を活性化させるためには、まず、会員を確保することが最重要である。平成15年度以降、入会会員数を退会会員数が上回るようになり、会員数は減少の一途をたどっている。会員の確保のためには新入会員の増加を図るとともに退会会員を減少させる必要がある。このためには、全ての応用地質学関連の方々の本会に関心を寄せていただき、本会に入会することが有益であると認識していただくとともに、会員にも会員を継続することが有益であると認識していただく必要がある。そこで、上述のような会員の資質向上支援、学術・技術の進歩への貢献および社会への貢献を具体的に図る必要がある。なお、学会執行部および総務委員会等として、これらの施策の具体的な執行を図るとともに、本会の社会的な存在感の向上にも努力することとし（理事会、総務委員会）、「2017年九州北部豪雨災害調査団」の報告会を一般市民も対象に行うとともに（九州支部、災害地質研究部会）、市民フォーラム in 埼玉「川の国埼玉ー治水と水害の歴史に学ぶー」を開催した（環境地質研究部会）。具体的には現役引退後の会員の退会の減少対策として、たとえばシニア会費の設定などの検討を開始することとしていたが、具体的な検討は行っていない。

・賛助会員へのサービスの向上

これまでに本会は、学会活動に当たり多数の賛助会員から様々なご支援を頂いてきた。しかしながら、従来、賛助会員向けの学会としてのサービスを具体的にやってきていない。賛助会員には今後も学会へのご支援を頂くため、賛助会員向けの具体的なサービス策の検討を第8期から引き続き行うこととしていたが、具体的な検討は行っていない。

IV-2 国際活動の活性化

インターネットの普及などによって近年では国境を越えた学術・文化交流が盛んになってきている。地質関連業界は公共事業への依存度が他業界に比べ高いといえる。わが国における公共事業が将来、大きく伸びる見込みはない。したがって、地質関連業界は今後ますます海外へ視点を向ける必要がある。ヨーロッパ諸国を中心に原案が作成されることが多い国際規格（ISO）は、わが国のようなプレート境界に分布する国の地質性状を反映していないことが見受けられる。地質関連業界の海外への進出、ISOなどの国際規格への日本の地質性状の反映などのため、本会も国内における社会的地位の向上を図るとともにアジア地域および世界における地位の確保を図る必要がある。

・アジア地域における存在感の向上

2015年9月に開催された国際応用地質学会第10回アジア地域会議は、アジア地域における本会の位置づけを確かなものにした。この記憶が失われないうちに本会のアジア地域における存在感を確固たるものしておくことが肝要である。このために、今後、次のような行事に積極的に参加する。

①2019年に韓国の済州島で開催が予定されている第12回IAEGアジア地域会議のタイムリーな情報発信と若手を含めた積極的な参加の呼び掛けを行うとともに、第16回海外応用地質学調査団を設置することとした。

・国際応用地質学会（IAEG）における存在感の向上

アジア地域のみならず国際応用地質学会における本会の地位も確保し、存在感を示す必要がある。このため以下の事項に取り組む。
①2018年9月に米国のサンフランシスコで開催された第13回IAEGコンgresに協力し、参加報告を会誌「応用地質」第59巻第5号で行った。

②第13回IAEGコンgresに併せて開催されるIAEG総会に参加し、IAEGの円滑な運営に協力した。

③C-37 委員会 (Landslide Nomenclature に関する委員会) の活動について、協力した。

・国際委員会からの情報発信

国内外へ日本応用地質学会の活動および IAEG 等の活動を発信すべく次の事項を行う。

①英語版の構成を見直して記事の作成を行い、掲載物の増量に取り組んだ。

②年4回の IAEG の News letter に日本応用地質学会の関連記事を投稿した。

③会誌「応用地質」に IAEG Bulletin 紹介記事を計5回投稿した。

V. その他

V-1 物理探査学会をはじめとした関連学協会との連携の強化

地質学関連分野の学会は、他の理学・工学分野の学会に比べると学会の数が多く、したがって個々の学会の規模がそれほど大きくないことが特徴である。地質学関連分野の各学会も本会と同様に会員数は減少しており、地質学関連分野の各学会とも各学会単独での活動は、本会も含めて困難になりつつあるようである。一方、本会は応用地質学全般を対象としているため、応用系の地質関連学会とは対象が重複している分野が多くある。

このようなことから平成25年度から物理探査学会と活動を連携しているところであるが、引き続き両会で土质地質調査における物理探査の標準化を目指す予定であったが（土质地質研究部会）、具体的な活動は行われていない。

これに代わって、物理探査学会および日本地下水学会と今後の具体的な連携について協議を行った（会長、副会長）。また2019年度の研究発表会の地下水関連セッションを日本地下水学会と共催することとし、物理探査関連セッションを物理探査学会と斜面関係のセッションを日本地すべり学会と共催する予定である。

また、「防災学術連携体」のシンポジウム等に本会として積極的に参加することとし（各研究部会等）、「西日本豪雨災害の緊急報告会」（平成30年9月10日、東京）にて平成30年7月豪雨災害調査団の鈴木団長が発表し、「平成30年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告会」（平成31年3月12日、東京）にて同調査団の稲垣副団長が発表した。

V-2 創立60周年記念事業実行特別委員会の活動の継続

本会は平成30年に創立60周年を迎えた。6月29日に創立60周年記念行事の一環として記念シンポジウム「この10年の災害経験と未来へのメッセージ」を開催し、翌6月30日には都市防災をテーマに記念現地見学会を実施した。また、シンポジウムでの特別講演および発表内容を会誌「応用地質」の第59巻第5号に「創立60周年記念特別号」として編集委員会と連携して発行した。

2) 理事会の活動状況

A) 理事会の開催

理事会は、下記に示す通り12回開催した。

- 第1回 平成30年 4月18日（水）
- 第2回 平成30年 5月15日（火）
- 第3回 平成30年 6月29日（金）
- 第4回 平成30年 6月29日（金）
- 第5回 平成30年 7月27日（金）
- 第6回 平成30年 9月10日（月）
- 第7回 平成30年 10月16日（火）
- 第8回 平成30年 11月20日（火）
- 第9回 平成30年 12月17日（月）
- 第10回 平成31年 1月15日（火）
- 第11回 平成31年 2月18日（月）
- 第12回 平成31年 3月22日（金）

B) 活動状況

- ①平成30年度定時社員総会の議案の決定
- ②規則、規程の整備
- ③会員の入会に関する承認
- ④会計状況に関する助言
- ⑤平成30年度常置委員会委員、研究部会委員の選任
- ⑥平成30年度事業報告の作成及び令和元年度収支予算及び事業計画の作成
- ⑦各常置委員会提出事項に対する審議、承認
- ⑧学会運営に関する各種施策の提案と検討など

- ⑨研究教育部門，研究部会（地下水，応用地形学，環境地質，災害地質，土木地質）への対応
- ⑩日本地球惑星科学連合，防災学術連携体，日本工学会の活動への協力
- ⑪関連学協会・組織の各種企画に関する情報交換
- ⑫国際応用地質学会への対応

3) 各委員会等の活動状況

【常置委員会】

(1) 総務委員会

A) H30 事業計画

- ①堅実な財政運営と今後の収支改善策に向けた委員会，研究部会，支部との連携を強化する
- ②事務局の合理的な管理・運営，在庫書籍類の整理を行う
- ③理事会・総会等会議の運営を主導する
- ④学会員へのサービス提供体制，社会的認知度向上のための学会内連携体制の整備を推進する
- ⑤各支部及び各委員会に跨る業務の調整を行う
- ⑥他学協会との関係の調整と対応を行う
- ⑦災害時対応及び外部からの要請に関する体制整備について検討を進める
- ⑧その他学会の社会的認知度を高めるための方策を検討する

B) 総括

平成30年度は，上記8つのテーマを掲げ委員会活動を進めた結果，いずれについても当初目指した内容をほぼ遂行することができた。ただし，①および②については，現在進行形で進めており，次年度以降において具体的な成果を示す予定である。④については，構造的な体制強化にはまだ十分に貢献できておらず，今後の課題と捉えている。

(A) 委員会の開催

本委員会は，下記に示す通り11回開催した。

- 第1回 平成30年 4月11日 (水)
- 第2回 平成30年 5月10日 (木)
- 第3回 平成30年 6月28日 (木)
- 第4回 平成30年 7月20日 (金) 北陸支部(シティープラザ アオーレ長岡)で実施
- 第5回 平成30年 9月 5日 (水)
- 第6回 平成30年 10月 9日 (火)
- 第7回 平成30年 11月13日 (火)
- 第8回 平成30年 12月11日 (火)
- 第9回 平成31年 1月11日 (金)
- 第10回 平成31年 2月12日 (火)
- 第11回 平成31年 3月13日 (水)

(B) 活動状況

- ①常置委員会，研究部会，支部の活動状況及び収支について定期的に点検し，財政運営の健全化を図った。
- ②事務局の役割，分担すべき業務量を適宜点検し，合理化を推進した。
- ③12回の理事会の運営，平成30年度定時社員総会の開催（6月29日，両国KFCホール），創立60周年記念シンポジウム（6月29日・30日，両国KFCホール），平成30年度研究発表会（平成30年10月16, 17日，札幌市）の運営等に携わった。
- ④定款，規則，運営規定等の見直しを行い，学会活動の体制整備を進めた。
- ⑤各委員会及び各支部に所属する総務委員を通じて，様々な事案について調整を進め，学会業務の円滑化を図った。
- ⑥防災学術連携体をはじめ他学協会との連携窓口となり，関連委員会，部会との調整を行った。
- ⑦2017九州北部豪雨災害においては，委員会，研究部会，支部等による調査団設立に向けた後援体制を築き，学会体制の整備を進めた。
- ⑧その他：対外的な表彰制度に応募を行うなど，学会の社会的認知の推進に努めた。

(2) 広報・情報委員会

A) H30 事業計画

- ①ホームページの拡充と更新
- ②ニュースリストの配信
- ③学会パンフレットの更新
- ④講演会等行事の動画配信の試行

⑤各委員会・研究部会の研究普及活動に関する広報面での支援

B) 総括

計画として5つのテーマを掲げ委員会活動を進めた結果、「④講演会等行事の動画配信の試行」以外は計画をほぼ遂行することができた。講演会動画配信の試行については、対象とする講演会の撮影記録までは行ったが、画質調整や内容分割、講演会での描写映像の著作権等に関する課題が判明したため、映像配信の試行まで至らなかった。次年度は明らかとなった課題の対処案を検討し、動画配信を試行することとする。また、ホームページにおける研究部会や常置委員会のページの更新頻度が低いため、研究部会と委員会のホームページ担当者に対しての定期的な更新作業の働きかけと委員会としてのさらなる支援も今後の課題である。

(A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り4回開催した。

- 第1回 平成30年 5月16日 (水)
- 第2回 平成30年 8月10日 (金)
- 第3回 平成30年11月21日 (水)
- 第4回 平成31年 2月 6日 (水)

(B) 活動状況

①ホームページの拡充と更新

- ・トップページのお知らせ・バナー等の更新
- ・情報公開, アクションプランのページの更新
- ・学協会情報のページの更新
- ・各委員会, 研究部会, 研究小委員会等のページの更新と新設
- ・出版物等頒布価格の更新
- ・北海道胆振東部地震, 西日本豪雨災害関連ページの新設
- ・ダイバーシティ準備会のページの新設
- ・ダム地質カードの入手方法の掲載

②ニュースリストの配信

- ・28回の配信(平成29年度は36回の配信)を行った。

③学会パンフレットの更新

- ・平成31年2月に更新しホームページに掲載した。

④講演会等行事の動画配信の試行

・対象とする複数の講演会の撮影記録を実施した。しかし、動画専用サイトに掲載する際の画質調整や講演内容分割、講演会での描写映像の著作権等に関する課題が判明したため、映像配信は実施できなかった。次年度は明らかとなった課題の対処案を検討し、動画配信を試行する。

⑤委員会・研究部会の研究普及活動に関する広報面での支援

・創立60周年記念事業, 2018年北海道胆振東部地震調査団, 平成30年7月豪雨災害調査団, 市民フォーラム, 出版物等について、ホームページやニュースリストにて積極的に広報を行った。

(3) 編集委員会

A) H30 事業計画

①学会誌「応用地質」第59巻第1号～第6号の編集

- ・各研究部会と連携して連載講座掲載を推進する
- ・第5号を創立60周年記念特別号とする
- ・第6号を特集号「防災と応用地質学」とする

②学会誌に係る学会賞の多様化に関する検討

③電子投稿による査読の円滑化の推進(継続)

④学会誌による情報発信のあり方等に関する検討(継続)

⑤会誌発行後にJ-STAGEに論文等を掲載し、一般公開及び会員限定公開を行う

B) 総括

学会誌「応用地質」第59巻1～6号を発行し、特に第5号を創立60周年記念特別号とした。論文・報告の投稿件数は長期的な減少傾向がみられるものの、掲載件数は前年度とほぼ同程度となった。災害地質研究部会から応用地質アラカルトとして「役立つ災害地質の知識-災害に学ぶ-」の連載を開始した。この結果、第59巻の総頁数528ページとなり、第58巻に比べ66頁の増加となった。今後も学会誌の内容充実を継続し、会員サービスの向上を図る必要がある。J-STAGEでの公開は、公開情報の高品質化による著者の利益の向上および学会誌の評価向上に繋がる措置が引き続き求められていることから、図表類のカラー化、印刷時の電子情報識別子の付与

等、発信する情報の高品質化を継続して図る必要がある。電子投稿・査読は、大きな問題は無く実施されているが、今後は査読者リストの整備などにより査読の迅速化を図る必要がある。論文賞の多様化に当たっては、規程の改定が必要となるため、新たな投稿分野の創出と合わせて引き続き継続して検討を進める必要がある。

(A) 委員会の開催

本委員会を下記に示す通り 12 回開催するとともに、メール審議を随時実施した。

第 1 回 平成 30 年 4 月 12 日 (木)

第 2 回 平成 30 年 5 月 29 日 (木)

第 3 回 平成 30 年 6 月 14 日 (木)

第 4 回 平成 30 年 7 月 9 日 (月)

第 5 回 平成 30 年 8 月 10 日 (金)

第 6 回 平成 30 年 9 月 3 日 (月)

第 7 回 平成 30 年 10 月 11 日 (木)

第 8 回 平成 30 年 11 月 12 日 (月)

第 9 回 平成 30 年 12 月 6 日 (木)

第 10 回 平成 31 年 1 月 10 日 (木)

第 11 回 平成 31 年 2 月 8 日 (金)

第 12 回 平成 31 年 3 月 8 日 (金)

(B) 活動状況

① 学会誌「応用地質」の編集

第 59 巻第 1 号～第 6 号を発行した。総頁数 528 頁 1 号平均 88 頁。内訳：巻頭言 6 件、論文 5 件、報告 7 件、資料 5 件、応用地質アラカルト 13 件、支部だより 6 件、研究部会だより 6 件、賛助会員のページ 14 件、その他に文献紹介、学会記事を掲載した。また、第 5 号を創立 60 周年記念特別号として編集し、創立 60 周年記念シンポジウムにおける特別講演など 13 件を掲載した。

② J-STAGE での公開

第 58 巻第 6 号 (2017 年 2 月号) までのバックナンバーを J-STAGE で一般公開するとともに、発刊から 1 年以内の号を会員限定公開した。

③ 電子投稿・査読

電子投稿による受付を行い、電子媒体による査読を継続実施した。

④ 規程類の検討

学会運営規則、編集委員会運営規程、執筆要領等について検討を行い、会員サービスの向上を目的に規程類と活動の実態を整合させた。

(4) 事業企画委員会

A) H30 事業計画

① 創立 60 周年記念シンポジウム・現地見学会の運営支援

② 徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩 (日本地質学会との共催)

- ・日 時：平成 30 年 5 月 13 日 (日)
- ・場 所：神奈川県川崎市生田緑地公園
- ・テーマ：首都圏近傍のロームと地形 (仮)
- ・案内者：山崎晴雄 (首都大学東京)、他 1 名 (予定)

③ 研究発表会

- ・日 時：平成 30 年 10 月 16 日 (火) ～10 月 17 日 (水)
- ・場 所：札幌市教育文化会館 (北海道札幌市)
- ・発表分野：「災害地質」、「土木地質」、「環境地質」、「測量・計測」、「地下水」、「地層処分」、「地形・地質一般」、「社会貢献」、特別セッション
- ・企業展示ブース設定予定

④ 「応用地質 Photo」コンテスト

- ・募集予定

B) 総括

創立 60 周年記念シンポジウムでは、記念事業特別委員会と連携し、「この 10 年の災害経験と未来へのメッセージ」をテーマとして、講演とポスターセッションおよび見学会の開催を支援した。研究発表会においては、斜面災害、豪雨災害をテーマとする計 3 件の特別セッションを開催したほか、企業展示ブースを設置し賛助会員や企業の情報発信の場を提供した。また前期に引き続き応用地質フォトコンテストを実施した。以上の項目においては、おおむね計画通り実施できたと考える。研究発表会では、豪雨災害等の特別セッション

ンのほか、地震災害の緊急セッションを開催し、災害調査団の調査成果をタイムリーに発信できる場を設定することができたと考えられる。次年度も災害調査団の成果について、シンポジウムや研究発表会等において、迅速かつ柔軟に情報発信ができる場を企画提案するとともに、関連する他学会との共催も検討していきたい。

(A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り6回開催した。

- 第1回 平成30年4月6日(金)
- 第2回 平成30年6月15日(金)
- 第3回 平成30年7月30日(月)
- 第4回 平成30年9月21日(金)
- 第5回 平成30年11月9日(金)
- 第6回 平成31年1月9日(金)

(B) 活動状況

①創立60周年記念シンポジウム・現地見学会の運営支援

- ・日時：平成30年6月29日(金) (現地見学会 平成30年6月30日(土))
- ・場所：東京都墨田区両国KFCホール
- ・参加者：199名
- ・テーマ：この10年の災害経験と未来へのメッセージ
- ・特別講演：わが国の国難災害対策のあるべき姿 河田恵昭(関西大学)
- ・特別講演：What Did Nepal After the 2015 Gorkha Earthquake from Engineering Geological Perspectives? Ranjan Kumar DAHAL (Tribhuvan University, Nepal)
- ・シンポジウム講演者：地下水研究部会 地下水研究部会 宮越昭暢(産業技術総合研究所)、災害地質研究部会 井口隆(防災科学技術研究所)、土木地質研究部会 佐々木靖人(土木研究所)、応用地形学研究部会 下河敏彦(環境地質)、環境地質研究部会 清崎淳子(エネコム)
- ・ポスターセッション発表者：北海道支部、東北支部、北陸支部、関西支部、中国四国支部、九州支部、応用地形学研究部会、環境地質研究部会、土木地質研究部会、災害地質研究部会
- ・現地見学会：参加者46名、テーマ「都市災害」、場所 浅草-隅田川-東京湾、講師 木村克己(防災科学研究所) 土屋信行(リバーフロント研究所) 山崎晴雄(首都大学東京) 品川俊介(土木研究所)

②徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩(日本地質学会との共催)

- ・日時：平成30年5月13日(日)
- ・場所：神奈川県川崎市生田緑地公園
- ・テーマ：多摩丘陵の100万年を歩く
- ・案内者：山崎晴雄(首都大学東京)、増淵和夫(元かわさき宙と緑の科学館)
- ・参加者：34名

③研究発表会

- ・日時：平成30年10月16日(火)～10月17日(水)
- ・場所：札幌市教育文化会館(北海道札幌市)
- ・特別講演：歴史記録や津波堆積物から探る超巨大地震の発生様式 谷岡勇市郎(北海道大学)
- ・発表分野：「測量・計測」、「環境地質」、「地下水」、「地層処分」、「地形・地質一般」、「災害地質」、「社会貢献」、「土木地質」、特別セッション(耶馬溪の斜面災害、九州北部豪雨災害、西日本豪雨災害)、ポスター緊急セッション(胆振東部地震)
- ・企業展示ブース(中央開発株式会社、株式会社レアックス)
- ・口頭発表：72編、ポスターセッション：75編
- ・参加者：273名

④「応用地質Photo」コンテスト

- ・最優秀賞1点、優秀賞2点、入選1点、学生賞1点を表彰

(5) 国際委員会

A) H30事業計画

①IAEG本部等との連携

- ・Bulletinの送付状況等をIAEG本部に報告するとともに、IAEG本部からの情報を適宜、国際(IAEG)会員等に報告する。
- ・2018年9月に米国のサンフランシスコで開催が予定されている第13回IAEGコンgresに協力するとともに参加報告等を作成する。
- ・第13回IAEGコンgresに併せて開催されるIAEG総会に参加し、IAEGの円滑な運営に協力する。

・C-37 委員会 (Landslide Nomenclature に関する委員会) の活動について、必要に応じて協力する。

②アジア地域における国際活動の強化

・2019 年に韓国の済州島で開催が予定されている第 12 回 IAEG アジア地域会議のタイムリーな情報発信と若手を含めた積極的な参加の呼び掛けを行う。

・2019 年台湾で開催が予定されている大規模斜面崩壊ワークショップへの協力を行う。

③国内外への情報発信

・学会ホームページ(日本語版)

・国際会議情報のタイムリーな掲載を行う。

・IAEG ニュース、総会議事録などの IAEG 活動の日本語掲載を行う。

・学会ホームページ(英語版)

・英語版の構成を見直して記事の作成を行い、掲載物の増量に取り組む。

・年 4 回の IAEG の News letter に日本応用地質学会の関連記事を投稿する。

・会誌「応用地質」に IAEG Bulletin 紹介記事を含め積極的に記事を投稿する。

④その他

・火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会に参加し、2020 年開催予定の JSEG 主催の国際会議開催に向けた準備を進める。

・2019 年の IAEG 会費改定と Bulletin の電子化に伴う国際会費の見直しを検討し、国際会員の増に向けた施策を検討する。

・国際会員への情報発信等のサービス向上、Bulletin の電子化に伴う国際会員への支援を行う。

・海外で発表する会員、特に若手や学生会員等への支援(若手助成制度の利用促進のための取組)を行う。

B) 総括

平成30年度は、米国サンフランシスコで開催されたIAEG総会に2名(茶石、伊藤)が参加するとともに、同地で開催された第13回IAEGコンGRESSへの参加を呼び掛け、本学会から約15名の参加を得た。また、国際会費の改定を行うとともに、国際会員の増加施策を実施した。また、学会誌へのIAEG Bulletin論文の紹介記事の連載、日本語版HPおよび英語版HPの積極的な更新を行った。次年度以降もIAEGとの連携を強化し、また、若手が国際舞台で活躍できるような支援を行っていきたい。

(A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り 6 回開催した。

第 1回 平成30年 5月 7日(月)

第 2回 平成30年 7月 4日(水)

第 3回 平成30年 9月 3日(月)

第 4回 平成30年11月12日(月)

第 5回 平成31年 1月 7日(月)

第 6回 平成31年 3月 4日(月)

(B) 活動状況

①IAEG本部等との連携及びIAEG総会への対応

・IAEG 本部から学会事務局に送付されたBulletin の送付状況について管理・報告するとともに、IAEG本部からの情報を適宜、国際会員等に報告した。

・平成30年9月16日に米国のサンフランシスコで開催されたIAEG総会に茶石顧問とともに伊藤国際委員長が参加し、IAEGの活動報告・今後の計画について確認&審議するとともに、役員選挙などの活動に加わった。また、IAEG総会の参加報告を学会誌第59巻第5号および学会HPに掲載した。

・第13回IAEGコンGRESS開催中に実施されたC-37委員会に茶石・伊藤が参加した。

②アジア地域における国際活動

・2019年に韓国の済州島で開催が予定されている第12回IAEGアジア地域会議のタイムリーな情報発信と若手を含めた積極的な参加の呼び掛けをニューズリスト、国際委員会HP、学会誌(第59巻第6号)等で行った。また、海外調査団の立ち上げ準備を行った。

③国内外への情報発信

・学会ホームページ(日本語版)

・日本語版HPに、IAEG本部から送られる国際会議情報のタイムリーな掲載を行い、総会議事内容等の簡易日本語版を掲載した。

また、第15回海外調査団報告書(ネパール)を作成するとともに、過去の海外調査団報告書を含め、日本語版HPに掲載した。

・学会ホームページ(英語版)

・英語版の構成を見直して記事の作成を行い、掲載物の増量に取り組んだ。

・年4回のNews letterに、日本応用地質学会の関連記事を投稿した。

・会誌「応用地質」にIAEG Bulletin紹介記事を5編 (No. 6～No. 10) 掲載した。

④その他

- ・火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会に参加し、2021年開催予定のJSEG主催の国際会議開催に向けた準備を進めた。
- ・2019年のIAEG会費改定とBulletinの電子化に伴う国際会費の改定を実施し、学会誌等で周知を行った。
- ・国際会員の増加に向けた施策として、国際準会員の会費を割安に設定するとともに、国際会員になることのメリット等を学会員に周知した。
- ・海外で発表する会員に対する若手や学生会員等への支援策（田中治雄国際積立金助成事業）をニューズリスト等で周知した。

(6) 研究企画委員会

A) H30 事業計画

①全般

・学会や会員のニーズ把握のための情報収集を各研究部会や委員会と協力しながら実施し、学会の技術的方向性、及び、学会として取り組むべき研究テーマに関する検討を行う。

②研究小委員会関係

・研究小委員会の新設、研究支援に関する活動を行う。

③その他

・学会内の各種課題について、他委員会と協力して対応する。

④研究小委員会

a) 廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第三期)

- ・委員会 (WG 活動を含む) を年 3～4 回程度開催する。
- ・廃棄物処分に関わる情報収集発信、現地視察等を行う。
- ・廃棄物処分場の力学的安定性、廃棄物処分の場内や周辺環境の調査、地下処分場のあり方などについて検討を行う。

b) 火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会

- ・委員会を年 3～4 回程度開催する。
- ・検討課題(火山地質に対する地質調査法とその新技術、火山防災等)についての動向調査と問題点抽出を行い、取りまとめる。
- ・国際ワークショップの開催等について検討する。

B) 総括

学会として取り組むべき研究テーマの発掘を目指して、先端技術や科学行政、教育の動向に関する情報の収集を行った。先端技術については、活用事例を広く発信する場としてワークショップの企画を行った。また、60周年記念事業の一環で学会60年史年表を作成した。

研究小委員会関係の事業としては、研究小委員会の活動支援を行った。研究小委員会においては、ほぼ計画通りの研究活動を行った。

(A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り6回開催した。

第1回 平成30年 4月26日(水)

第2回 平成30年 7月12日(木)

第3回 平成30年 9月25日(火)

第4回 平成30年11月22日(木)

第5回 平成31年 1月18日(金)

第6回 平成31年 3月18日(月)

(B) 活動状況

平成30年度研究企画委員会の活動内容は、下記の通りである。

①学会として取り組むべき研究テーマに関する検討及び学術情報の収集・先端技術や科学行政、教育の動向に関する情報収集を行った。

・先端技術の応用地質学的活用事例を広く情報発信する場として、ワークショップの企画を行った。

②研究小委員会の研究活動支援

・研究小委員会継続支援(火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会)、研究活動に対する支援を行った。

③60周年記念事業

・最近10年間の学会活動史、応用地質学関連事項、一般社会史の収集・整理を行い、学会60年史年表を作成した。

④その他

・一般を対象としたジオメリットに関する啓発を目的として、文科省「一家に1枚ポスター」企画への応募に関する取り組みを行っ

た。

- ・学会内の各種課題について、他委員会と協力して対応した(60周年記念事業、旅費規程の制定 など)。

⑤研究小委員会等の活動状況

平成30年度研究小委員会等の活動状況は下記の通りである。

a) 廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第三期)

- ・小委員会を平成31年3月までに3回開催した。
- ・3つのWG活動をメール審議及び会合を開き適宜開催した。
- ・第二期の活動報告書を作成し、委員会ホームページにアップした。
- ・研究小委員会で「北海道胆振東部地震の災害調査」を平成30年10月に実施した。

b) 火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会

- ・小委員会を平成31年3月までに3回開催した。
- ・具体的な取り組み課題を8つ設定し、各課題の担当者からの中間報告的な資料説明に基づき、委員会内で意見交換を行った。そのうち6課題の成果を平成30年度研究発表会にてポスター発表を行った。
- ・国際ワークショップの開催について、準備内容や役割分担を検討した。

(7) 応用地質学教育普及委員会

A) H30 事業計画

- ①応用地質学技術者教育プログラムの実施
- ②教育に関連した応用地質学の体系化ならびに「応用地質学」の普及・拡大に向けた取り組み
- ③「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」と連携した社会的認知度の向上に向けた取り組み
- ④JABEE「地球・資源及び関連のエンジニアリング分野」の技術者教育プログラムの審査・認定活動への参加・協力
- ⑤日本地球惑星科学連合「教育検討委員会」や建設系CPD協議会など関連団体の活動への参画
- ⑥ジオ・スクーリングネットをベースとした会員の継続教育(CPD)支援

B) 総括

本委員会の活動については、「応用地質技術入門講座」を昨年度と同様に開催し、参加者から全般に高い評価を得た。また「応用地質学の体系化」に関し、ワーキンググループを作り活動を行った。この他、本委員会の主要な所掌事項である社会貢献活動への参画、JABEE審査への協力、会員へのCPD支援などを継続して行った。

(A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り5回開催した。

- 第1回 平成30年4月5日(水)
- 第2回 平成30年6月25日(月)
- 第3回 平成30年9月18日(火)
- 第4回 平成30年12月10日(月)
- 第5回 平成31年2月8日(金)

以上の委員会の他に第5回応用地質技術入門講座(5/28~30)の開催準備のため、現地事前調査とテキスト作成などを目的とした準備会を3回、第6回応用地質技術入門講座(2019/5/21~23)の開催準備のため現地事前調査2回、さらに、応用地質学の体系化の検討会を1回開催した。

(B) 活動状況

(B) 活動状況

①応用地質学技術者教育プログラムの実施

- ・若手の学会員を対象とした第5回応用地質技術入門講座を、平成30年5月28日~30日に茨城県小山ダムで開催した。

②教育に関連した応用地質学の体系化ならびに「応用地質学」の普及・拡大に向けた取り組み

- ・平成29年度に作成したアクションプログラムに基づき、応用地質学の体系化に関する課題の整理と方向性の検討を行い、必要性や取りまとめの方向性、社会の関連や応用地質学に関する教育などに関して整理を行った。
- ・「応用地質学の体系化」については、平成30年10月の研究発表会において検討状況について2回目のポスター発表を行った。
- ・応用地質学の教育普及を目指したプログラム内容を抽出し、課題ごとに実施すべき内容を整理して、策定した指針に基づいて活動を継続する。

③「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」と連携した社会的認知度の向上に向けた取り組み

- ・応用地質学教育普及委員会が社会貢献に果たす役割、取り組みについて上記特別委員会に情報提供を行った。

④JABEE「地球・資源及び関連のエンジニアリング分野」の技術者教育プログラムの審査・認定活動への参加・協力

- ・日本技術者教育認定機構(JABEE)の「地球・資源及びその関連のエンジニアリング分野」における活動として、教育プログラムの

認定審査への審査員派遣と運営委員会へ参加した。

⑤日本地球惑星科学連合「教育検討委員会」や建設系 CPD 協議会など関連団体の活動への参画

・建設系 CPD 協議会の専門部会、および運営部会(全地連との協同)へ参加した。

・会員の継続教育：CPD を積極的に支援するため、学会 HP の更新を含む CPD 登録に関する情報提供を行った。

⑥ジオ・スクリーニングネットをベースとした会員の継続教育 (CPD) 支援

・土質・地質技術者生涯学習協議会に関して、参加学協会の主要メンバーとして協議会の主催・取りまとめを所掌し活動した。

(8) 選挙管理委員会

A) H30 事業計画

①選挙管理委員の改選と委員会名簿の公表

②代議員 (平成 31・32 年度任期) の選出

- ・代議員選挙の通知
- ・代議員候補者公募の通知
- ・代議員候補者公募結果の通知
- ・選挙及び開票
- ・選挙結果の会長への報告と会員への通知
- ・一連の選挙関連情報のホームページへの掲載

B) 総括

代議員選出の諸規約・規程に則って、選挙管理委員会の委員長及び委員の選任・委嘱ののち次期代議員選出のための諸手続きを実施した。代議員候補者を募集した結果、定員を超過しなかったため、選挙は行わず全員当選とした。また、代議員選挙関連の通知は会誌にて行ったが、あわせてホームページに掲載するとともにニューズリストにて会員に配信した。

(A) 委員会の開催

本委員会は、以下に示すとおり 2 回開催した。

第 1 回 平成 30 年 7 月 31 日(火)

第 2 回 平成 30 年 10 月 30 日(火)

(B) 活動状況

①改選された選挙管理委員会名簿の公表 (会誌 10 月号)

②代議員 (平成 31 (2019)・32 (2020) 年度任期) の改選に関する以下の活動

・代議員選挙の通知、代議員候補者公募の通知 (会誌 10 月号)

・代議員候補者募集結果 (当選者) の通知 (会誌 12 月号)

(受け付けた候補者全員を当選とし、投票は行わなかった。)

③選挙結果の会長報告

④一連の選挙関連情報のホームページへの掲載とニューズリストによる配信

【研究部会】

(9) 地下水研究部会

A) H30 事業計画

①地下水に関する基礎的な研究を行う。

②4 つのワーキンググループ (広域都市圏における地下水 WG, ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水 WG, 放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水 WG, 放射性物質の地下水による移行 WG) による研究活動を継続し、若手技術者への技術の継承を図る。

③研究部会を 4 回程度開催し、各ワーキンググループからの話題提供ならびに意見交換を行う。

④地下水に関わる課題を対象としたセミナー・講習会を開催する。

⑤現地見学会を開催する。

B) 総括

上記計画のうち①, ②については、ワーキンググループ (以下, WG) が中心となって活動を実施した。③, ④については、研究部会を 5 回開催し、研究部会開催時にセミナーを併せて実施した。また、本学会とフィールドの達人企画委員会が共催した「平成 30 年度応用地質技術実践講座」の企画・運営に携わり、講習会の講師を務めた。⑤については、三陸地域を対象として現地見学会を実施した。

(A) 研究部会の開催

定例部会を下記の日程で 5 回開催し、活動方針や年間予定等を審議するとともに、WG による活動報告やテクニカルセッション、現地見学会、セミナー等を行った。

- 第1回 平成30年4月23日（月）
- 第2回 平成30年7月23日（月）
- 第3回 平成30年10月29～30日（月～火）
- 第4回 平成30年12月14日（金）
- 第5回 平成31年3月11日（月）

(B) 活動状況

①, ②にかかわる活動

- ・WG による研究活動を以下の通り実施した。
- ・WG1：広域都市圏における地下水
埼玉県内における地下温度・地下水位のモニタリング・データ収集の継続に併せて、新たに積雪地域である富山県内の地点を選定してモニタリング等開始のための調査を実施した。また研究部会において、セミナーとしてWGメンバーが話題提供を行った。
- ・WG2：ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水
公開資料の豊富なダムの工事誌を対象に地下水に関する事項を収集し、地山形状と地下水に着目してデータ整理を開始した。また研究部会において、講演者を招いてセミナーを行った。
- ・WG3：放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水
割れ目系岩盤の地下水流動の理解を目指して、地層処分に関わる事例を中心に検討を進めた。WG及び研究部会のセミナーで3件の事例を検討した。
- ・WG4：放射性物質の地下水による移行
福島県南相馬市を事例調査地区として調査・解析を継続した。成果の一部を関連学会の学術大会において報告した。また研究部会においてセミナーを行った。

③, ④にかかわる活動

研究部会ならびにセミナーを下記の日程で開催した。

- ・第1回部会（平成30年4月23日） 今期の事業計画の確認や各WGの活動計画の報告・審議がなされた。ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水WGによる活動報告ならびにセミナーがあった。
- ・第2回部会（平成30年7月23日） 「平成30年度応用地質技術実践講座」や現地見学会等について審議がなされた。広域都市圏における地下水WGによる活動報告ならびにセミナーに加え、外部講師を招いてのセミナーがあった。
- ・第3回部会（平成30年10月29～30日） 三陸地域を対象として現地見学会を実施した。
- ・第4回部会（平成30年12月14日） 次年度の学会シンポジウムへの対応や研究部会・WGの活動計画等について審議がなされた。ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水WGによる活動報告およびセミナーに加え、外部講師を招いてのセミナーがあった。
- ・第5回部会（平成31年3月11日） 来期の活動計画等について審議がなされた。放射性物質の地下水による移行WGによる、外部講師を招いてのセミナーに加え、放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水WGによる活動報告ならびにセミナーがあった。

⑤にかかわる活動

- ・平成30年10月29～30日に、三陸地域の地形・地質・地下水等の見学会を実施した。部会員の参加者は7名であった。本見学会の概要については、本学会会誌の“研究部会だより”にて報告する予定である。

(10) 応用地形学研究部会

A) H30 事業計画

- ①応用地形学に関する最新知見・基礎的研究に関する情報交換と質疑・討論を目的とした例会を、開催日時をあらかじめ定めて年4回実施する。
- ②応用地形学図（山地編 丘陵地編 低地編）に関する部会研究活動の総括として、応用地形学に関する講座のかたちで学会誌に連続的に掲載する。6回程度の掲載予定とし、原稿に関しては例会で審議する。
- ③地域資産としての地形・地質・歴史・文化を紹介する応用地質学的巡検マップの作成を継続し、研究発表会でポスター発表を行うとともに、アウトリーチにむけたスキルの向上を目指す。
- ④技術者育成と地形判読技術の伝承を計るため応用地形学に係る講習会等を企画し、講義・実習をするとともに支部の活動等にも講師を派遣する。
 - ・東北支部 応用地形判読講習会に講師を派遣する。
- ⑤地域・現場における応用地形学の知見を深めるため現地巡検（1泊2日）を行う。
 - ・「佐渡島」巡検 9月中旬を予定

- ⑥応用地形学的な地形判読技術に関する知見をまとめた出版物を企画検討する。
- ⑦古道ワーキングの活動を進めるとともに、その活動内容について研究発表会で報告する。
- ⑧「60周年記念シンポジウム」の部会代表の講演と趣旨を反映したポスターを作成する。
- ⑨災害時緊急対応として学会調査研究活動等があれば積極的に参加・協力する。

B) 総括

- ①は部会員の積極的な活動への参加があり、計画通り実施できた。(100%)
- ②について学会誌での連載講座掲載のめどをつけたが、以後の後続原稿を準備中である。(20%)
- ③H29年度実施の講習会の現地実習成果(新潟県津南町・十日町地域)をポスターにまとめ研究報告会に巡検マップの形で提示した。地域の特徴を地形表現技術でアピールするとともに防災面の留意点も強調した。(100%)
- ④応用地形判読に関する支部主催の講習会に講師を派遣するとともに、講義内容・講習資料のブラッシュアップをした。(100%)
- ⑤北陸支部との共催で「佐渡巡検」を実施した。(100%)
- ⑥については検討一時休止(0%)
- ⑦古道ワーキングで検討した碓氷峠と箱根の研究成果を研究発表会でポスター発表した。(100%)
- ⑧60周年記念シンポで部会代表の講演をするとともにポスターも展示した。(100%)
- ⑨九州北部豪雨調査団報告書を分担執筆し、また平成30年7月豪雨災害調査団・平成30年北海道胆振東部地震災害調査団に部会員が参加した。(100%)

(A) 研究部会の開催

定例部会を下記の日程で4回開催し、委員の研究報告とそれに関する質疑・討論、新規ワーキングに関する企画と方針に関する審議、学会調査団への支援・協力と活動報告を行った。その他例会の準備や緊急を要する事案については、幹事会・調査団連絡会議をあわせて4回開催し企画調整した。また古道ワーキングを2回開催した。

- 第1回定例部会 平成30年4月13日
- 第2回定例部会 平成30年7月13日
- 第3回定例部会 平成30年10月12日
- 第4回定例部会 平成30年12月14日

(B) 活動状況

①定例部会における研究報告

- 第1回：「赤色立体図の原理と古道の特徴」(千葉委員)
 - 「レーザ立体図による追分火砕流分析結果と従来説の矛盾」(江川顧問)
 - 「古道ワーキング 箱根古道の抽出」(稲垣委員)
- 第2回：「ダム地質調査に関連した地形判読の活用事例」(竹下委員)
- 第3回：「西日本豪雨災害調査報告(速報)」(中曽根部会長)
 - 「北海道胆振東部地震報告(速報)」(小林委員)
 - 「サンフランシスコ I AEG 参加報告」(向山委員)
- 第4回：招待講演「岡山洪水災害の背景と災害時の状況」(松多信尚 岡山大)
 - 「西日本豪雨災害関連報告・旧版地形図による地形判読結果」(調査団委員・足立委員)
 - 「土砂移動現象と地形計測」(平野委員)
 - 「シルクロード巡検報告」(上野委員)

②「応用地形学図」・「応用地形学巡検マップ」・「古道」ワーキング活動

- ・応用地形学研究部会の研究成果として、低地・山地の「応用地形学図」に関する学会誌講座の準備を進めた。
- ・新潟「津南・十日町地域」の応用地質学的巡検マップを学会研究発表会ポスターセッションで発表
- ・古道ワーキングを2回実施し、成果を研究発表会のポスターセッションにて発表

③平成30年度巡検の実施

北陸支部との連携で部会の巡検を実施した。

開催日：平成30年11月12日(月)～13日(火)

テーマ：「佐渡の海岸地形(海成段丘・活断層・波蝕台と枕状溶岩)と地すべり」

参加者：部会員8名 北陸支部2名 佐渡市ジオパーク関係者1名

④講習会の実施

東北支部技術講習会「応用地形学実習」に講師3名派遣

⑤学会活動への協力と参加

- ・創立60周年記念シンポジウムにて話題提供：下河委員「高精度地形情報の活用と防災」
- ・創立60周年記念現地見学会にて現地見学会案内講師：木村委員・品川委員

- ・2017 九州北部豪雨災害調査団報告書の分担執筆と報告会（4/28）への参加
- ・平成30年7月豪雨災害調査団への参加と報告書の作成
- ・平成30年北海道胆振東部地震災害調査団への参加

(11) 環境地質研究部会

A) H30 年度事業計画

- ①環境地質に関する基礎的な研究及び具体的なテーマで成果をまとめる。
- ②研究部会は2か月程度に1回の頻度で開催する。
- ③研究部会では活動方針を審議するほか、部員や外部講師に話題提供（場合によっては会員にオープンにする）をしてもらい、研究内容の参考にする。
- ④市民フォーラム in 埼玉「川の国埼玉—治水と水害の歴史に学ぶ—」を主催する（後援：さいたま市、埼玉県、関東地質調査業協会、建設コンサルタンツ協会、NPO 法人等予定、参加予定者：200名）。
 - ・日時：6月2日（土）
 - ・会場：さいたま市民会館おおみや小ホール（274名収容）
 - ・基調講演1「利根川東遷と江戸河川の変遷(仮)」日本水フォーラム代表理事 竹村公太郎
 - ・基調講演2「埼玉県における水害とこれからの発生リスク(仮)」埼玉大学大学院理工学研究科教授 田中規夫
 - ・話題提供：「首都圏の地盤と変動そして地震の揺れ方(仮)」防災科学技術研究所 木村克己、「埼玉の低地と台地の魅力と防災」応用地質 上野将司、「大深度地下の利用—地下河川など—」塩崎 功、パネルディスカッション、市民相談コーナー
- ⑤現地巡検 in 埼玉を行う。日時：6月3日（日）、テーマ：「関東平野と利根川東遷」（案内者：上野・堀予定）。
- ⑥ジオ・メリットWGの成果の学会誌への掲載、全51回「第1-45回まで掲載済」の残り6編を30年8月号まで行い、以後出版本の計画予定。
- ⑦再生可能エネルギーWGの研究成果の学会誌「解説」への掲載、全12回を30年10月号から2年間の予定。
- ⑧平成30年度学会シンポにて、話題提供：清崎淳子「防災教育とジオ・メリットの共生」を行う。

B) 総括

上記について、①～③は、計画どおり行われた。④も計画どおり行い、過去最多200名以上の参加があった。⑤も計画どおり行った。⑥も計画どおり行い平成30年8月号掲載で、平成26年から4年4箇月にわたる掲載全51回が終了する。⑦は、31年4月より開始を予定。⑧として、清崎委員が話題提供を行った。

(A) 研究部会の開催

定例会部会を、下記の日程で6回開催し、活動方針・内容と年間予定を検討し、具体的な審議・活動を行った。

- 第1回 平成30年 4月26日（月）
- 第2回 平成30年 6月18日（月）
- 第3回 平成30年 8月24日（金）
- 第4回 平成30年 10月13日（金）
- 第5回 平成30年 12月7日（金）
- 第6回 平成31年 2月15日（月）

(B) 活動状況

- ①定例会部会において、活動の方針や内容について審議・検討を行った。さらに、部員による話題提供や外部講師による講演によって、研究内容を深めた。
- ②部会内で研究テーマが確定したジオ・メリット研究WGでは、定例会部会で順次話題提供や活動内容の審議を行った。成果は、平成26年度4月号から学会誌「応用地質アラカルト」を連載し、平成30年8月号までに第51回の掲載が終了した。今後学会HP公開などを検討する。
- ③再生可能エネルギーWGにおいて、関係する資料を収集し、話題提供を行いながら研究を継続した。平成31年4月号から、学会誌に連載講座「解説」として約2年間12回の掲載予定。
- ④平成30年度市民フォーラム in さいたまを行った。
 - 開催日：平成30年6月2日（土）
 - 開催地：さいたま市民会館おおみや小ホール
 - テーマ・内容：竹村公太郎氏「利根川東遷と埼玉の誕生」、埼玉大学理工学研究科田中規夫氏「荒川中下流域における潜在的氾濫リスクは近代改修によりどう変化したか」、防災科学技術研究所木村克己氏に「首都圏の地盤と変動、地震の揺れやすさ」、応用地質株式会社上野氏「埼玉の平野の地盤を画する見沼代用水とその魅力」、環境地質研究部会塩崎委員「大深度地下の利用—地下河川等—」、パネルディスカッション、市民相談コーナー
 - 参加者：207名

学会誌に研究部会だよりとして掲載

⑤平成30年度巡検を、さいたま市で市民フォーラムの翌日に行った。テーマは「見沼代用水と利根川東遷巡検」。

開催日：平成29年6月3日（日）

開催地：見沼代用水と利根川東遷にかかわる箇所

参加者：9名

学会誌に研究部会だよりとして掲載

⑥ジオ・メリットWGの成果の学会誌への掲載全51回を30年8月号まで行った。

⑦再生可能エネルギーWGの研究成果の学会誌「解説」への掲載準備を行った。全12回を31年4月号から2年間掲載を計画。

⑧平成30年度学会シンポにて、話題提供：清崎淳子「防災教育とジオ・メリットの共生」を行った。

(12) 災害地質研究部会

A) H30 事業計画

①日本応用地質学会のアクションプランに従い、平時には災害地質に関する基礎研究を不断に進め、災害発生時には災害情報の収集や現地調査活動などを行なう。

②災害地質に関する基礎研究を進めるため、研究部会を年4回以上開催し、部会員からの話題提供などを通じた研究活動を行なう。

③過去の地質災害の発生地を対象とした現地巡検(1泊2日程度)を業務の多忙でない時期に開催する。

④災害発生時には学会の災害緊急対応規程に基づき、学会内外の諸組織とも連携を図りつつ災害に関する情報収集や現地調査などに取り組む。

⑤各地で起きる災害に的確に対応するため、各支部からの部会員の充足を図る。

⑥災害地質学に関連したテーマで学会誌の連載企画を開始し、継続的に掲載するため全部会員からの投稿を目指す。

B) 総括

災害地質部会の活動に関しては、年度当初に計画した活動をほぼ行なうことができた。定例部会は当初予定していた4回に対し、研究発表会での開催を加え計6回開催した。部会においては各部会員からの話題提供を毎回行ない、基礎的な研究活動についても進めることができた。現地巡検に関しては西日本豪雨や北海道胆振東部地震災害が重なったことから災害現地調査活動で代用した。「災害地質」に関する学会誌の連載企画については、順調に作業を進め2019年2月号からの連載が開始できた。部会員は今年度計37名を数える陣容となり、災害時への対応もスムーズに行えるようになった。

(A) 研究部会の開催

定例部会を6回開催し、部会長の交代時期には拡大幹事会を追加で1回開催することによってスムーズな部会運営に努めた。また、本部幹事を増員して部会の運営を補強した。

第1回定例部会 平成30年 4月19日(木)

第2回定例部会 平成30年 6月14日(木)

第1回拡大幹事会 平成30年 7月21日(土)

第3回定例部会 平成30年 8月2日(木)

第4回定例部会 平成30年 10月17日(木) 学会研究発表会

第5回定例部会 平成30年 12月18日(水)

第6回定例部会 平成31年 2月19日(火)

(B) 活動状況

①定例部会において、災害地質研究部会が所掌する範囲について議論し、活動の方向性やその具体化について検討を行なった。

- ・部会開催の年間スケジュール・災害時の対応など活動内容について検討を行った。
- ・災害時の部会としての対応に関する討議を行った。
- ・毎回の研究部会において災害地質に関しての話題提供を行った。

②コア観察会(2018年6月15日)

- ・国交省近畿地整紀伊山系砂防事務所および関西地質調査業協会の協力を得て「紀伊半島豪雨災害関連コア観察会」を開催した。
- ・観察会には災害地質研究部会の部会員を含めて16名が参加した。
- ・2011年紀伊半島豪雨災害で発生した深層崩壊箇所を実施された長尺ボーリングコアを中心に観察を行った。

③6月学会60周年記念シンポジウムへの参加と60周年記念号(10月号)の掲載

- ・6月学会60周年記念シンポジウムに井口前部会長が発表を行い、その発表結果を60周年記念号(10月号)に掲載した。
- ・さらに、部会長の交代の内容について学会誌10月号掲載の部会だよりとして報告した。

④平成30年7月豪雨災害調査団への参加

・2018年7月の西日本豪雨災害の発生を受け、7月27日に立ち上がった平成30年7月豪雨災害調査団に25名の部会員が登録し、8月～10月にかけて計4回現地調査を行った。中国四国支部が開催した「平成30年7月豪雨災害調査速報会(松山)」に参加した他、

現在、その報告書の執筆と編集を行っており、報告書は6月の学会シンポには販売する。また、現地報告会は7月には中国四国支部と共催で岡山にて行う。

⑤10月の研究発表会でのDS開催

・10月の札幌研究発表会でDS「西日本豪雨災害」の速報会を1時間で開催した。5つのタイトルの報告が行われ、多くの参加者があった。

⑥平成30年北海道胆振東部地震災害調査団への参加

・2018年9月6日の北海道胆振東部地震の発生を受け、10月16日に発足した平成30年北海道胆振東部地震災害調査団に部会の12名を登録し、10月16～17日に現地調査を行った。その報告書は2019年度内にまとめられる予定である。また、現地報告会は2019年9-10月をめぐりに北海道支部などと共催で札幌にて行う予定である。

⑦「災害地質」に関する学会誌への連載企画について、学会誌へ「役立つ災害地質の知識－災害に学ぶ－」分類：応用地質アラカルトを2019年2月号より連載を開始した。各号2編ずつ計16回の掲載の予定である。

⑧2019年学会シンポの主催の準備

・令和元年度学会シンポジウム「頻発する自然災害にどのように備えるか－役立つ災害地質の知識－」を主催する。そのための準備を行っている。内容は、特別講演「空からみる災害地形」日本地すべり学会会長 八木浩司（山形大学）と部員や会員からの話題提供6編からなり、最後に「頻発する自然災害にどのように備えるか」をテーマしたパネルディスカッションを行う。

(13) 土木地質研究部会

A) H30 事業計画

①土木地質技術に関して、下記のWG活動等により、現状分析、向上策ならびに標準化（品質確保ガイドライン等）の検討を行う。

・課題事例分析 WG：山岳トンネルを対象にして、地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果、施工時の変状等を整理・分析し、調査段階から施工・維持管理段階における地質リスクの評価や地質体別の留意点についてまとめる。

・ダム WG：引き続き完成ダムを対象として、調査段階から施工段階までの調査密度と地質構造や岩級区分等の一致率の関係を整理・分析し、地質タイプ毎の特徴や調査の留意点等について事例数を増やすとともに掘り下げた検討を行う。検討は、これまでの掘削面を対象とした検討に加え、断面図による時系列の検討も行う。

・物理探査学会等との連携による土木地質調査の精度向上策と標準化等について検討する。

・土木地質調査における地質リスクの考え方と対応方法について検討する。

②東日本大震災（学会提言）、熊本地震等の近年の災害・事故をふまえた土木地質学の貢献方法について検討する。

③現地見学会を実施する。

④関連する教育・普及、行事の企画等を行う（連載企画の検討、アウトリーチ検討、ミニ講演会の企画・実施、入門講座への参画等）。

B) 総括

計画については下記のようにおおむね適切に実施できたと評価する。

計画①（土木地質技術の現状分析、向上策の検討等）については、ダム基礎の調査時と施工時における地質・岩級の一致率の分析（ダムWG）、山岳トンネルの課題の事例分析（事例分析WG）等を実施し、これらを通じて土木地質技術の向上策（「地質体」に着目したリスク調査技術等）を検討しており、その成果は、学会60周年シンポジウムでのポスター発表2件、IAEG サンフランシスコ大会での口頭発表1件（加登住ほか）などに反映した。また、今後予定している連載企画にも反映する予定で準備しており、おおむね適切に実施したと評価する。ただし土木地質技術の標準化、ならびに物理探査学会等との連携については、WG活動や災害対応等の作業を優先したため検討が不十分であった。これについては実施方法も含めて引き続き次年度検討していく。

計画②（災害・事故をふまえた土木地質学の貢献方法の検討）については、土木施設に対する最近10年の地質災害の分析を実施し、その成果は学会60周年シンポジウムでの口頭発表および60周年記念号への投稿、IAEG サンフランシスコ大会での口頭発表1件（佐々木ほか）に反映した。なお、平成30年7月豪雨災害調査団への参画（土木施設の被災調査）も実施しており、これについても調査団報告等に反映する予定である。

計画③（現地見学会）については、栂川ダム（香川県）等への現地見学会1回を実施した。

計画④（教育・普及、アウトリーチ等）については、ミニ講習会1回（上野将司氏、参加者152名）、ダム地質カードの作成と配布2種類（津軽ダム、新桂沢ダム）、連載講座の準備などを実施した。

(A) 研究部会の開催

定例会部会を下記の日程で5回開催し、活動方針・内容と年間予定の検討、各ワーキング活動に関する質疑・討論・今後の方針等について議論を行った。

第1回 平成30年4月20日（金）

第2回 平成30年5月7日（月）

第3回 平成30年6月22日 (金)

第4回 平成30年8月28日 (火)

第5回 平成31年1月25日 (金)

このほか、課題事例分析WG(平成30年4月20日,平成30年6月12日),ダムWG(平成30年4月20日,平成30年5月7日,平成30年6月22日,平成31年1月25日),現地見学会(平成30年11月9-10日)等を実施した。

(B)活動状況

以下の活動を実施した。

a)課題事例分析 WG:山岳トンネルを対象にして、地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果、施工時の変状等を整理・分析し、調査段階から施工・維持管理段階での地質リスクに関わる地質要因やリスクイベントについて整理した。成果の一部を学会60周年シンポジウムにてポスター発表した。

b)ダム WG:完成ダムを対象として、調査段階から施工段階までの調査密度と地質構造や岩級区分等の一致率の関係を整理・分析し、地質タイプ毎の特徴や調査の留意点等について検討した。調査密度については、調査数量の他、ボーリングや調査横坑の面積をも加味した検討を行った。成果の一部は、学会60周年シンポジウムでポスター発表したほか、IAEG サンフランシスコ大会で口頭発表1件(加登住ほか)を行った。

c)連載講座(仮題:「様々な地質体における土地質調査の要点-地質リスクの適切な抽出と対応をめざして-」)の内容を検討した。

d)土木施設に対する最近10年の地質災害の分析を実施し、その成果として学会60周年シンポジウムでの口頭発表および60周年記念号への投稿、IAEG サンフランシスコ大会での口頭発表1件(佐々木ほか)を行った。

e)上記a)~d)を通じて、土地質調査における地質リスクの考え方と対応方法について検討した。

f)平成30年7月豪雨災害調査団に参画した。

g)土地地質研究会見学会として、椀川ダム、阿波の土柱、大鳴門橋、野島断層記念館、明石大橋および橋の科学館等の見学を実施した。

h)アウトリーチ関係として下記の活動を行った。

・ダム地質カード(津軽ダム、新桂沢ダム)を作成し、日本応用地質学会研究発表会(札幌)にてカードを配布するとともに、学会事務局から一般への配布を開始した。

【特別委員会等】

(14) 創立60周年記念事業実行特別委員会

A) H30 事業計画

①事業の詳細を会告により周知

②過去10年の学会に関連する年表の作成

③記念事業の準備作業

④記念事業の開催

・2018年6月29日(金) 60周年記念シンポジウムおよび意見交換会(懇親会)

・2018年6月30日(土) 60周年記念現地見学会

⑤特別号の発刊

・2018年12月号:60周年記念シンポジウムの内容

B) 総括

既に決定していた創立60周年の記念事業の開催日時、事業内容(企画案および予算案)に沿って準備を進め、その旨を会員に告知し、記念事業を実施するとともに創立60周年記念特別号を出版した。

(A) 委員会の開催

本委員会は、以下に示す通り4回開催した。

第14回 平成30年4月18日(水)

第15回 平成30年5月15日(火)

第16回 平成30年6月21日(木)

第17回 平成30年8月20日(水)

(B) 活動状況

a)記念事業の準備

現地見学会の詳細スケジュールの決定

シンポジウムおよびパネルディスカッションの進行スケジュールの決定

b)記念事業の開催

創立60周年記念シンポジウム(パネルディスカッションを含む)および意見交換会

創立60周年記念現地見学会

c) 創立 60 周年記念特別号 (第 59 巻第 5 号, 2018 年 12 月) の発刊

編集委員会の協力のもと創立 60 周年記念特別号を発刊

過去 10 年の日本応用地質学会の年表を作成し, これまでの年表と併せて日本応用地質学会 60 年史年表として掲載

(15) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

A) H30 事業計画

① アウトリーチ活動の支援

- ・学会におけるアウトリーチ活動の事例集の作成 (ノウハウ, 手順, 注記事項, 事例集等)
- ・支部あるいは学会本部が主催 (共催) する一般向け (小中学生等) 行事, 出前授業・見学会・まち歩き等の支援
- ・支部あるいは学会本部が主催 (共催) する技術者向け (会員, 非会員対象) 行事の支援

② 「日本ジオパーク評価チーム(JGET)」への参加を通じた応用地質学的な社会貢献活動の推進

③ 平成 30 年度研究発表会 (北海道大会) において, 支部, 関連委員会, 部会と連携したポスターセッションへの参加

B) 総括

本特別委員会は平成 28 年度に設置され, 今年度は設立後 3 年目となる。昨年度は「平成 29 年度シンポジウム: アウトリーチ de Go ~社会貢献が切り拓く応用地質学の未来~」を開催 (平成 29 年 6 月 9 日) (基調講演 1 件, 発表 5 件) した他, 研究発表会において社会貢献のセッションの新設 (口頭 6 件, ポスター 4 件) を行った。また, アウトリーチ事例集の作成を行った。平成 30 年度は, 研究発表会における社会貢献のセッション (口頭 2 件, ポスター 5 件), アウトリーチ事例集の作成 (平成 31 年度へ継続), 日本ジオパーク委員会への参画, アウトリーチ事例集の分析を進めてきた。これらにより, アウトリーチ活動の基礎となる学会内の実績の確認, 意識向上を図ることができ, 次年度以降の最終段階に向けた体制作りをほぼ終えることができた。

(A) 委員会の開催

本委員会は, 以下に示す通り 3 回開催した。

第 1 回 平成 30 年 6 月 28 日 (金)

第 2 回 平成 30 年 12 月 11 日 (火)

第 3 回 平成 31 年 3 月 13 日 (水)

(B) 活動状況

① アウトリーチ活動の支援

- ・学会におけるアウトリーチ活動の事例集を作成し, ノウハウ, 手順, 注記事項, 事例集等を整理した。
- ・支部あるいは学会本部が主催 (共催) する一般向け (小中学生等) 行事, 出前授業・見学会・まち歩き等を支援した。
- ・支部あるいは学会本部が主催 (共催) する技術者向け (会員, 非会員対象) 行事を支援した。

② 「日本ジオパーク委員会調査運営部会(JGCR)」への参加を通じた応用地質学的な社会貢献活動の推進

・長谷川委員長が学会の推薦で日本ジオパーク委員会調査運営部会会員となり, 日本応用地質学会としてジオパーク活動への社会貢献活動を推進した。

③ 平成 30 年度研究発表会 (北海道大会) において, 支部, 関連委員会, 部会と連携したポスターセッションへの参加

- ・平成 30 年度研究発表会において社会貢献のセッションを企画し, 口頭 2 件, ポスター 5 件の発表を行った。

(16) 2017 年九州北部豪雨災害調査団

A) H30 事業計画

① 調査団の調査結果による成果をまとめた報告書「2017 年九州北部豪雨災害調査団報告会~防災と環境を見据えた持続可能な故郷の再生に向けて~」を出版する。一般の方々も含め広報を行ない, 販売を推進する。

② 朝倉市の杷木地域生涯学習センター杷木文化ホール (らくゆう館), 「2017 年九州北部豪雨災害調査団報告会~防災と環境を見据えた持続可能な故郷の再生に向けて~」(平成 30 年 4 月 28 日) を開催する。

③ 社会貢献の一環として地域に根付いた防災啓蒙活動を推進する。

B) 総括

2017 年 7 月の九州北部豪雨災害の発生を受け, 7 月 24 日に九州支部と本部に所属する各研究部会が連携して「2017 年九州北部豪雨災害調査団」を立ち上げた。本部からは, 災害地質研究部会, 環境地質研究部会, 応用地形学研究部会, 土木地質研究部会に所属する会員が参加した。団長を井口 隆 (防災科学技術研究所), 副団長を黒木貴一 (福岡教育大学), 幹事長を稲垣秀輝 (環境地質) とし, 最終的な調査団員数は 56 名となった。

各研究成果を取りまとめた報告書「2017 年九州北部豪雨災害調査団報告会~防災と環境を見据えた持続可能な故郷の再生に向けて~」の発刊に向けてそれぞれの部会・支部で成果の取りまとめと報告の執筆を進め, 28 編の報告からなる報告書を 4 月に刊行した。

さらに, 平成 30 年 4 月 28 日に一般市民を主な対象とした報告会を現地の朝倉市で開催した。東峰村の村長, 福岡県議会の議員の出席をはじめ参加者の 6 割を超える地元の方々が会場を埋め, 臨時席を設けるほどの盛況で 192 名の入場者があった。8 名の講演者

の話も的確でわかりやすく、好評であった。パネルディスカッションでは、質問が多すぎて、時間が足りなくなり今後の課題となったが、住民の方々と有意義な意見交換ができた。市民報告会終了後、朝倉市で調査団の報告会出席者が会議をおこない、平成30年4月28日をもって九州北部豪雨災害調査団の解散を宣言した。

(A) 委員会等の開催

平成30年4月23日 災害調査現地報告会の事前打ち合わせ会

平成29年4月28日 災害調査現地報告会の開催と調査団の解散式の実施

(B) 活動状況

a) 現地調査

現地報告会の前日となる平成30年4月27日に現地の復旧状況の確認調査を個別に行った。

b) 現地報告会

開催日時：平成30年4月28日（土曜日）13時～17時

開催会場：杷木地域生涯学習センター 杷木文化ホール（らくゆう館）：福岡県朝倉市杷木池田483番地1，参加者192名

主催：一般社団法人 日本応用地質学会

後援：福岡県，朝倉市，東峰村，国土交通省九州地方整備局，農林水産省九州農政局，九州大学 平成29年7月九州北部豪雨災害調査・復旧・復興支援団，（公社）日本技術士会九州本部，（公社）地盤工学会，九州応用地質学会

開場・受付開始 12:30～ 資料，アンケート用紙 配布

総合司会 撰田 克哉（日本地研）

開会挨拶 13:00～13:05 調査団長 井口 隆（防災科学技術研究所）

講演 13:05～16:00 各20分 途中休憩15分

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| 1. 災害概要 | 矢田 純（カミナガ） |
| 2. 地すべり・崩壊の発生状況 | 松澤 真（パシフィックコンサルタンツ） |
| 3. 土砂流出の状況 | 池見 洋明（九州大学） |
| 4. ため池の被災状況 | 小徳 基（九州農政局） |
| 5. 寺内ダム流域の被災状況と防災施設の効果 | 松尾 達也（土木研究所） |
| 6. 流木の発生と植生の防災効果 | 太田 岳洋（山口大学） |
| 7. 防災教育とアウトリーチ | 清崎 淳子（CROSS-ENGINEERING） |
| 8. 東峰村における住民の避難行動分析斜面災害について | 野々村敦子（香川大学） |

パネルディスカッション 16:15～16:45

座長 稲垣 秀輝幹事長（環境地質）

開会挨拶 16:45～16:50

調査副団長 黒木 貴一（福岡教育大学）

c) 情報発信

2017年九州北部豪雨災害調査団報告会の様子は、平成30年6月号の学会誌に開催報告された。また、災害調査結果は、日本応用地質学会平成30年度研究発表会（10月17日：札幌開催）で特別セッション「九州北部豪雨災害：座長田近享・井口隆」を開催し、10編の報告がなされた。

(17) 平成30年7月豪雨災害調査団

A) H30 事業計画

なし

B) 総括

平成30年7月の西日本豪雨災害の発生を受け、7月11日に災害対応本部を設置し、7月27日の理事会にて中国四国支部と本部に所属する各研究部会が連携して「平成30年7月豪雨災害調査団」を立ち上げた。本部からは、災害地質研究部会、環境地質研究部会、応用地形学研究部会、土木地質研究部会、廃棄物小委員会、火山地域小委員会に所属する会員が参加した。団長を鈴木茂之（中国四国支部長，岡山大），副団長を稲垣秀輝（災害地質研究部会長，環境地質），幹事長を西村智博（国際航業）とし、最終的な調査団員数は77名となった。

各研究成果を取りまとめた報告書「平成30年7月豪雨災害調査団報告書」の発刊に向けて、それぞれの部会・支部で成果の取りまとめと報告の執筆を進め、34編の報告からなる報告書を5月に刊行する。

さらに、平成31年7月7日前後に予定されている一般市民を主な対象とした報告会（岡山大学予定）の開催に向けて、会場の確保や共催団体への依頼などの準備を進めている。

(A) 委員会等の開催

平成30年7月11日 「災害緊急対応規程」第8条，第9条に基づき，災害対策本部を設置し災害調査団派遣を内定

平成30年7月27日 理事会にて「平成30年7月豪雨災害調査団」設置を正式に決定

平成30年8月25日 平成30年7月豪雨災害調査団の打ち合わせ会

平成30年9月22日 平成30年7月豪雨災害調査団の打ち合わせ会

平成30年10月17日 平成30年7月豪雨災害調査団の打ち合わせ会

(B) 活動状況

a) 現地調査

調査活動は、中国四国支部による予察調査（7/23～24）を皮切りに、以下のように副次的に広域・多岐にわたる調査を実施し、さらにはその後の補充調査やその他調査団員による個別調査が随時行われた。

災害地質・中国班（9名）： 8/24-27 呉・広島・岡山周辺の土砂災害

災害地質・中部班（7名）： 9/15, 10/29 岐阜県内の土砂災害

災害地質・四国班（14名）： 9/21-24 宇和島・西予の土砂災害および大洲の水害

応用地形班（6名）： 9/27-29, 12/1-2 岡山の水害

土木地質班（7名）： 10/6-8 西予市宇和町の土木・道路構造物被害

廃棄物小委員会班（5名）： 11/16-17 広島・山口・九州北部の廃棄物処分場

b) 情報発信

防災学術連携体による「西日本豪雨災害の緊急報告会」（平成30年9月10日、東京）にて、団長の鈴木が「戸別の避難カード作りと専門家の役割―岡山県美咲町から将来の防災組織を考える」と題して発表した。さらに、同連携体による「平成30年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告会」（平成31年3月12日、東京）にて、副団長の稲垣が「西日本豪雨災害における災害発生状況の応用地質学的考察」と題して発表した。研究発表会（平成30年10月16-17日、札幌）においては、急遽1時間のディスカッションセッション枠を設定し、各支部・部会等の調査速報を行った。中国四国支部が開催した「平成30年7月豪雨災害調査速報会」（平成30年11月9日、松山）では、主に中国四国地方で発生した災害について5タイトルの報告を行った。発表の様子は地元マスコミで報道された。特に、ローモントイトと斜面崩壊の関係性が注目された。また、広報情報委員会の支援を受けて学会ホームページに調査団に関する情報の公開を随時行った。

(18) 平成30年北海道胆振東部地震災害調査団

A) H30 事業計画

なし

B) 総括

平成30年9月6日の北海道胆振東部地震の発生を受け、発災当日に災害対応本部を設置し、10月16日の理事会にて北海道支部を中心に本部の災害地質研究部会が連携して「平成30年北海道胆振東部地震災害調査団」を設置した。団長を伊東佳彦（北海道支部長、土木研究所寒地土木研究所）、副団長を稲垣秀輝（災害地質研究部会長、環境地質）とし、最終的な調査団員数は23名となった。活動は（公社）日本地すべり学会北海道支部と合同で行われている。

研究成果を取りまとめた報告書また報告会の開催に向けての準備を開始した。

(A) 委員会等の開催

平成30年9月6日 「災害緊急対応規程」第8条、第9条に基づき、災害対策本部を設置

平成30年10月12日 胆振東部地震災害合同調査事前打ち合わせ会

平成30年10月16日 理事会にて災害調査団派遣を決定

平成30年10月16日 「平成30年北海道胆振東部地震災害調査団」立ち上げ

平成30年12月20日 日本応用地質学会北海道支部・日本地すべり学会北海道支部胆振東部地震災害合同調査速報会

平成31年1月18日 胆振東部地震災害合同調査打ち合わせ会

(B) 活動状況

a) 現地調査

調査活動としては、9月29日北海道支部および日本地すべり学会北海道支部による合同予察調査（9名）を行い、厚真町のご協力を得て、全体調査を10月18日（本部9名、支部13名、地すべり学会8名）～19日（本部4名、支部8名、地すべり学会6名）に実施した。その後の補充調査やその他調査団員による個別調査が随時行われた。

b) 情報発信

札幌市で開催された研究発表会（平成30年10月16～17日）においては、予察調査結果のほか各機関・支部有志の初動調査成果について緊急ポスター発表を行なった（5件）。調査や発表の様子は地元マスコミで報道された。また、札幌市で行われた北海道支部胆振東部地震災害合同調査速報会（平成30年12月20日）にて、「平成30年北海道胆振東部地震による斜面災害」等の多くの発表を行った。さらに、広報情報委員会の支援を受けて学会ホームページに調査団に関する情報の公開を随時行った。

3) 支部の活動状況

(1) 北海道支部

A) H30 事業計画

- (A) 平成 30 年度 支部総会・特別講演（物理探査学会と連携）
- (B) 研究発表会
- (C) 札幌全国大会・研究発表会・現地検討会の準備
- (D) 技術講習会
- (E) 刊行物
- (F) その他

B) 総括

北海道支部の活動に関しては、計 10 回による支部役員会等において検討・準備を進め年度当初の計画に沿って完遂した。昨年と同様、他学会との連携活動として、研究発表会を物理探査学会との共催とした。全国大会（研究発表会、意見交換会、現地検討会）では 9 月に発生した胆振東部地震災害の影響が懸念されましたが、大きなトラブルもなく、盛大に行えました。技術講習会では、震災に関連したテフラを題材として選定し、例年以上の参加者数のもとで開催することができました。アウトリーチについては、本格的に取り組みが行えた 1 年であった。

(A) 平成 30 年度 支部総会・特別講演

- ・日 時：平成 30 年 4 月 22 日（金）
- ・場 所：北海道大学学術交流会館
- ・特別報告：「地質リスク学会 英国地質リスクへの対応状況調査」前原 恒祐（(株) 開発調査研究所）
「第 11 回国際応用地質学会 アジア地域シンポジウム(in ネパール) 参加報告」太田 雄三（(株) 構研エンジニアリング）
「地質研究所による津波堆積物調査と 3. 11 後の日本海における津波想定」川上 源太郎（(地独) 北海道立総合研究機構 地質研究所）

・総会出席者：23 名 特別講演出席者：77 名 意見交換会：45 名

(B) 研究発表会（共催：物理探査学会）

- ・日 時：平成 30 年 6 月 15 日（金）
- ・場 所：(国研) 土木研究所寒地土木研究所 1 階講堂
- ・発表件数：11 件
- ・出席者：63 名 意見交換会：34 名

(C) 全国大会札幌大会・研究発表会・現地検討会

a) 全国大会研究発表会（支援）

- ・日 時：平成 30 年 10 月 16 日（火）～17 日（水）
- ・場 所：札幌市教育文化会館
- ・発表数：口頭発表：72 編 ポスター発表：75 編
- ・企業ブース：2 社
- ・特別講演：「歴史記録や津波堆積物から探る超巨大地震の発生様式」谷岡 勇市郎（北海道大学）

b) 意見交換会

- ・日 時：平成 30 年 10 月 16 日（火）
- ・場 所：札幌テレビ塔
- ・参加者：176 名

c) 現地検討会

- ・日 時：平成 30 年 10 月 18 日（木）
- ・場 所：三笠ジオパーク
- ・参加者：20 名 案内者等 5 名

(D) 技術講習会

- ・日 時：平成 31 年 2 月 1 日
- ・場 所：北海道立道民活動センター（かでの 2.7）5 階 520 研修室
- ・テーマ：応用地質学・地盤工学の観点からの北海道におけるテフラなどについて
- ・内 容：「北海道のテフラ層序について」廣瀬 亘（(地独) 北海道立総合研究機構 地質研究所）
「支笏火砕流堆積物・溶結凝灰岩について」金 秀俊（(株) ドーコン）
「樽前火山灰質土を含む道内火山灰質土の地盤物性について」川村 志麻（室蘭工業大学）
「地震による火砕堆積物の地すべりについて」田近 淳（(株) ドーコン）
- ・参加者：68 名、意見交換会：42 名

(E) 刊行物

- ・会報：EPOCH 第 77 号, 78 号を発行

(F) アウトリーチ

a) 地層見学会（工事現場近傍小学校児童）への協力（後援）

- ・日時：平成 30 年 7 月 24 日（火）
- ・主催：室蘭建設管理部苫小牧出張所安全協議会
- ・場所：苫小牧中央インター線 工事現場
- ・対象：近傍の小学 6 年生（37 名）と引率教員

b) ジオ・フェスティバル in Sapporo への出展

- ・日時：平成 30 年 10 月 6 日（土）
- ・主催：ジオ・フェスティバル in Sapporo 実行委員会
- ・会場：札幌市青少年科学館
- ・内容：液状化の実験、鉱物（石英）採取
- ・展示見学者：200 名程度

c) G 空間 EXPO2018 への講師派遣

- ・日時：平成 30 年 7 月 19 日（木）
- ・主催：G 空間 EXPO2018 運営協議会
- ・講師：太田雄三氏（学会員）
- ・内容：GIS データ 北海道地方土地質図の紹介
- ・参加者：25 名程度

d) 平成 30 年北海道胆振東部地震災害における日本地すべり学会北海道支部との合同調査

- ・日時：平成 30 年 9 月 29 日（土）
- ・参加者：9 名（北海道支部 4 名, 地すべり学会 5 名）
- ・同行した報道機関に情報提供

(G) その他

a) 平成 30 年北海道胆振東部地震災害合同調査 速報会

- ・日時：平成 30 年 12 月 20 日（木）
- ・内容：調査報告およびとりまとめ方針を協議

(2) 東北支部

A) H30 事業計画

- (A) 総会・討論会
- (B) 技術講習会
- (C) 研究発表会
- (D) 現地研修会
- (E) ジオさんぽ仙台 2018 【一般向け】
- (F) 研究ワーキング

B) 総括

東北支部の年間事業は、悪天候のため中止した現地研修会を除いて年度当初の計画通り実施した。また、アウトリーチ活動として昨年度に引き続き「ジオ散歩仙台 2018」を開催した。次年度以降も、本年度と同様の活動を行う予定である。

(A) 総会・討論会

- ・開催日：平成 30 年 5 月 25 日（金）
- ・場所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：「高レベル放射性廃棄物の地層処分（地層処分の仕組み・技術背景そして日本の地下環境について）」
講師：吉田英一教授（名古屋大学博物館）
- ・討論会：応用地質学における魅力発信と社会貢献
- ・出席者数：参加人数 40 名, 委任状 62 名

(B) 技術講習会

- ・内容：応用地形学実習
- ・開催日：平成 30 年 6 月 8 日（金）
- ・場所：戦災復興記念館 第 1 会議室

(C) 研究発表会

- ・開催日：平成30年7月17日(火)
 - ・場所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
 - ・基調講演：平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震』をふり返って
「地震地すべり発生メカニズムと発生分布の究明に向けて」
- 講師：濱崎英作氏(株式会社三協技術, 株式会社アドバンテクノロジー)
「地震動と断層変位」

講師：吉見雅行氏(産業技術総合研究所)

(D) 現地研修会 (台風来襲により中止)

- ・開催日：平成30年9月30日(日)～10月1日(月)(宿泊地：小安峡温泉)
- ・場所：秋田県湯沢方面
- ・内容：成瀬ダム工事現場, ゆざわジオパークの見学

(E) ジオさんぽ仙台2018【一般向け】

- ・開催日：平成30年11月10日(土)
- ・場所：仙台市内(新寺通～大年寺山～愛宕山下)

(F) 研究ワーキング

- ・地震防災ワーキング「長町利府断層帯ストリップマップ」全体計画の検討, 資料収集
- ・仙台巡検書出版ワーキング
- ・アウトリーチ活動検討ワーキング

(3) 北陸支部

A) H30 事業計画

- (A) 総会・15周年記念講演会
- (B) 現地研修会
- (C) 研究発表会
- (D) その他

B) 総括

北陸支部の年間事業に関しては、概ね年度当初の計画通り完遂した。次年度以降も大枠は本年度と同様の事業計画を継続する予定である。なお、次年度は、若い地質技術者の技術向上を目指した勉強会の開催を追加して取り組む。

(A) 総会・15周年記念講演会

- ・日時：平成30年6月19日(火)
- ・場所：新潟市技術士センタービル I 8階会議室
- ・15周年記念講演会
テーマ：地質学が工学にどう役立つか、どうあるべきか ～理学と工学の境界領域で～

【第一部 記念講演】

「土木事業における地形地質の理解の重要性」

(一社) 日本応用地質学会土木地質研究部会長(土木研究所地質研究監) 佐々木 靖人 氏

「2014年熊本地震の教訓」

富山県立大学客員教授(京都大学名誉教授)

川崎 一朗 氏

「山川海の繋がり：海岸堆積地形のなりたちと変遷に学ぶ」大阪市立大学客員教授(京都大学名誉教授)

関口 秀雄 氏

【第二部 パネルディスカッション】

座長：(一社) 日本応用地質学会北陸支部副支部長 渡部 直喜

パネラー：講演会の3名の講師, 支部長 大塚 悟, 幹事長 平野 吉彦

- ・参加者：62名

(B) 現地研修会 (日本応用地質学会 応用地形学研究部会と共催)

- ・日時：平成30年11月12日(月)～13日(火)
- ・場所：佐渡
- ・テーマ：佐渡島の応用地形学
- ・参加者：15名

(C) 研究発表会

- ・日時：平成31年2月28日(木)
- ・場所：新潟市興和ビル 10階会議室

(4) 中部支部

A) H30 事業計画

- (A) 平成 30 年度 顧問会・総会・講演会
- (B) 応用地質学講座
- (C) 普及活動（夏休み親子体験ツアー）
- (D) 技術交流会
- (E) 巡 検

B) 総括

中部支部の活動に関しては、夏場の連日の猛暑により野外で実施予定であった「学術普及活動（夏休み親子体験ツアー）」を中止したことを除いて、年度当初の計画通り完遂した。夏場の野外行事開催に関しては、実施時期等を今後検討する。また、各活動項目については、実施後のアンケート等の結果でも概ね好評なため、次年度以降も大枠は同様に実施予定である。また、「研究発表会」は、これまでよりも若手技術者・研究者の交流促進を目的に、「技術交流会」に名称を変更し実施中である。

(A) 平成 29 年度 顧問会・総会・講演会

- ・日 時：平成 30 年 5 月 19 日（土）
- ・場 所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講 演：「地層処分における科学的特性マップの技術的背景」
- ・講 師：吉村一元（資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策技術室長）
吉田英一（名古屋大学 教授；中部支部 支部長）
- ・参加者：55 名（委任状含む）

(B) 応用地質学講座

- ・日 時：平成 30 年 10 月 26 日（金）
- ・内 容：「ボーリング柱状図作成およびボーリングコア取扱い・保管要領（案）・同解説」改定点の説明と留意点（座学およびボーリングコアの観察）」・場 所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講 師：照屋 純（ボーリング柱状図標準化委員会委員（全地連）、他中部支部役員等
- ・参加者：32 名（非会員；3 名，実習補助；2 名含む）、他中部支部役員；7 名

(C) 学術普及活動（夏休み親子体験ツアー：「化石を探そう！化石鑑定団！」）

（以下で予定したが、連日の猛暑で中止した。）

- ・日 時：平成 30 年 7 月 21 日（土）
- ・場 所：瑞浪市土岐川の河原（野外学習地）
- ・講 師：氏原 温（名古屋大学大学院 准教授）
- ・内 容：実際に化石の採取、写真撮影、講師による化石の鑑定及び講評など
- ・参加者：小中学生と保護者

(D) 技術交流会・講演会

- ・日 時：平成 30 年 6 月 22 日（金）
- ・場 所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講演会：「リモートセンシングによる地質・植生・都市の観測」
- ・講演者：山口 靖 教授（名古屋大学大学院環境学研究科）
- ・発表数：8 件
- ・参加者：30 名

(E) 現地見学会

- ・日 時：平成 30 年 11 月 10 日（土）
- ・場 所：三重県松阪市から蓮ダム方面
 - ・粥見層（赤桶）、飯高層（柏野）、（大台町粟谷口）
 - ・地すべり対策工（大台町始神谷）
- ・講 師：竹内 誠（名古屋大学 教授）、永田秀尚（中部支部顧問）
- ・内 容：中央構造線沿いの地質と地滑り対策工について
- ・参加者：9 名

(5) 関西支部

A) H30 事業計画

- (A) 平成 30 年度総会・研究発表会
- (B) 見学会
- (C) 講習会
- (D) 若手技術者談話会
- (E) 支部活動の活性化

支部活動における各種情報の HP における発信を促進する。

過去の支部研究発表会の論文について、H29 年度に PDF 化を実施しており、今後、HP において閲覧可能とする。また、関西支部として、支部会員に対するサービスの拡充と非会員に対するアウトリーチ活動を検討する。

B) 総括

研究発表会 1 件、見学会 1 件、講習会 3 件、シンポジウム 1 件を実施した。若手技術者談話会は平成 30 年 7 月豪雨の災害関連により未達となったが、これは平成 30 年 7 月豪雨の災害関連による影響があった。一方で平成 30 年 7 月豪雨災害 関西調査団を関連学会と連携して結成し、平成 30 年 7 月豪雨災害 関西調査団 速報会を開催した。学会員、関連技術者等への CPD 付与にも貢献した。次年度以降も本年度と同様の事業計画を継続する予定である。

(A) 平成 30 年度総会・講演会、研究発表会

- ・日 時：平成 30 年 5 月 25 日 (金)
- ・場 所：大阪市立大学文化交流センター
- ・講 演：「日本応用地質学会がめざすアウトリーチ活動」長谷川修一氏（香川大学創造工学部長・日本応用地質学会顧問 アウトリーチ委員会委員長）
- ・一般発表：Ⅰ部（地すべり，地下水，他），Ⅱ部（アウトリーチ，他） 計 9 編
- ・参加者：48 名

(B) 見学会

- ・平成 30 年度 合同見学会
 - ・日 時：平成 30 年 11 月 15 日 (木)
 - ・テ ー マ：国道 9 号京都西共同溝シールド工事
 - ・見 学 地：京都市右京区
 - ・共 催 者：関西地質調査業協会，(協) 関西地盤環境研究センターと共催
 - ・参加者：20 名

(C) 講習会

- ・平成 30 年 7 月豪雨災害 関西調査団 報告会（大阪府北部の地震に対する災害調査団 報告会の中で、7 月豪雨災害調査団結成の報告と速報として）
 - ・日 時：平成 30 年 7 月 19 日 (木)
 - ・場 所：関西大学 千里山キャンパス ソシオ AV 大ホール
 - ・主 催：(公社) 土木学会関西支部
 - ・共 催：(一社) 応用地質学会関西支部，(公社) 土木学会関西支部，(公社) 地盤工学会関西支部，(公社) 砂防学会関西支部，(公社) 日本地すべり学会関西支部
 - ・一般発表：応用地質学会担当 1 編，全 9 編
「西日本豪雨災害の地質学的な特徴と現況について」北田 奈緒子（応用地質学会関西支部）
 - ・参加者：参加者 500 名
- ・平成 30 年 7 月豪雨災害 関西調査団 速報会
 - ・日 時：平成 30 年 8 月 9 日 (木)
 - ・場 所：関西大学 千里山キャンパス BIG ホール 100
 - ・主 催：平成 30 年 7 月豪雨災害 関西調査団
 - ・構成団体：(一社) 応用地質学会関西支部，(公社) 土木学会関西支部，(公社) 地盤工学会関西支部，(公社) 砂防学会関西支部，(公社) 日本地すべり学会関西支部
 - ・一般発表：応用地質学会担当 3 編，全 9 編
「航空写真からみた平成 30 年 7 月豪雨災害の概況」阪口和之（アジア航測(株)）
「地形・地質学的な観点からみた西日本豪雨災害 一福知山市大江町天然ダム」井上直人（(一財) 地域地盤環境研究所）
「神戸市北区の被災状況と地形地質」永川勝久（基礎地盤コンサルタンツ(株)）
 - ・参加者：参加者 500 名・報道関係者 11 社
- ・地盤調査に関わる最新のトピックス 講習会
 - ・日 時：平成 30 年 10 月 31 日 (水)

- ・場 所：大阪 天満研修センター
- ・共 催 者：関西地質調査業協会，（協） 関西地盤環境研究センターと共催
- ・講 演 者： 「最近の災害事例から見た斜面地質のとらえ方」 太田岳洋（山口大学大学院 創生科学研究科 准教授）
「地盤情報の蓄積と活用」 江原竜二（東大阪市 建設局 副技監）
「盛土の健全度の調査法」 西垣誠（岡山大学大学院 環境生命科学研究科 特任教授）
- ・参 加 者：71名
- ・Kansai Geo-Symposium 2018 -地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム-
- ・日 時：平成30年11月2日（木）
- ・場 所：関西大学 百年記念会館
- ・講 演：「オープンループ型地中熱利用システムの高効率化とポテンシャル評価手法の研究開発」 大谷具幸（岐阜大学）
- ・一般発表：51編
- ・参 加 者：141名

(D)その他

- ・若手技術者談話会
- ・日 時：平成30年6月28日（木）
- ・テ ー マ：日頃の業務や研究における課題，疑問点等を持ち寄り，発表，議論することで若手技術者のスキルアップに寄与
- ・場 所：大阪市立大学文化交流センター
- ・講師，発表者：3名（毎回2～3名程度）
- ・参 加 者：19名（第1回）

(6) 中国四国支部

A) H30 事業計画

- (A)平成30年度総会・講演会
- (B)中国四国支部創立25周年記念事業
- (C)現地検討会
- (D)用語集出版準備
- (E)アウトリーチ活動

B)総括

年間事業に関しては，年度の当初の計画の春の特別講演と秋の中国四国支部創立25周年記念行事は計画通り実施した。ただし，秋の研究発表会は，7月豪雨災害の報告会に急遽変更とし，現地検討会も現地災害検討会に変更とした。特に，豪雨災害の対応に学会員が奔走するなかで，十分なアウトリーチ活動はできなかった。今回の災害の経験値も含めて，土砂災害の防災減災に寄与できる研究やアウトリーチ活動を，次年度は進めていく予定である。

- (A)平成30年度総会・講演会
- ・日 時：平成30年5月25日（金）
- ・場 所：広島市南区民文化センター
- ・講 演：「ジルコン年代学の最近の進歩と西南日本の地質構造発達史」
- ・講演者：早坂 康隆 准教授（広島大学理学部 地球惑星システム学科）
- ・参加者 43名
- (B)平成30年度7月豪雨災害調査速報会
- ・日 時：平成30年11月9日（金）
- ・場 所：愛媛県松山市 HOTEL MYSTAYS 松山
- ・報 告：「調査団の設立と調査の経緯」 鈴木茂之（災害調査団長：岡山大学）
「岡山地区で発生した洪水災害」 鈴木茂之（岡山大学）
「広島地区で発生した土砂災害」 加藤弘徳（荒谷建設コンサルタント）
「四国地区で発生した土砂災害」 西山賢一（徳島大学）
「南予地方で発生した土砂災害と地質特徴との関係」 松澤真（災害地質研究部会：パシフィックコンサルタンツ）
「宇和島市吉田町ため池決壊と住民の避難行動」 野々村敦子（応用地形学研究部会：香川大学）
- ・参加者 66名
- (C)中国四国支部創立25周年記念行事
- ・日 時：平成30年11月9日（金）
- ・場 所：愛媛県松山市 HOTEL MYSTAYS 松山

- ・記念シンポジウム及び記念式典
- ・招待講演：「応用地質学のこれまでとこれから」 脇坂安彦（一般社団法人 日本応用地質学会 会長）
「大学における地質技術者の育成について－山口大学理学部における取り組み－」 田中和広（山口大学 副学長）
- ・一般講演：「応用地質における3次元地質モデリングの活用」 谷野宮竜浩（田村ボーリング）
「四国三波川帯の変斑いり岩体はどこから来たのか？」 木村 一成（ナイバ）
「四国における水文調査事例の紹介」 露口耕治（四電技術コンサルタント）
「さまざまな可視化技術を活用する時代へ」 片山直樹（日本海技術コンサルタンツ）
- ・記念式典：来賓祝辞・活動報告・表彰式(功労賞6名, 1チーム, 技術功労賞1名, 技術開発賞1名)
- ・参加者 66名
- (D) 現地検討会
 - ・日 時：平成30年11月10日（土）
 - ・場 所：「四国災害現地検討会」
 - ・参加者 34名
- (E) 用語集出版準備
- ・(仮)「応用地質 Q&A 中国四国版」編集委員会で活動中

(7) 九州支部

A) H30 事業計画

- (A) 40周年記念式典・平成30年度 総会
- (B) 記念出版
- (C) 記念研修旅行
- (D) 会報40周年記念号
- (E) 2017年九州北部豪雨災害調査団報告会～防災と環境を見据えた持続可能な故郷の再生に向けて～
(2017年九州北部豪雨災害調査団の事業を支援)
- (F) 講習会・現地研修会（合同開催）
- (G) 研究発表会

B) 総括

九州支部の活動に関しては、年度当初の計画は予定通り完遂した。各活動項目については、実施後のアンケート等の結果でも概ね好評なため、次年度以降も大枠は同様に実施予定である。

平成29年7月5～7日に発生し、甚大な被害・災害が生じた2017年九州北部豪雨災害においては、前年度と同様、支部内にワーキンググループ（WG）を立ち上げ、本部との連絡、調整、現地調査等、調査団活動に協力、平成30年4月28日には朝倉市で被災地の市民を対象にした調査団報告会を開催した。

- (A) 40周年記念式典・平成30年度 総会
 - ・日 時：平成30年5月18日（金）
 - ・場 所：福岡市中央区天神 福岡ガーデンパレス
 - ・基調講演：庄司哲也 福岡管区気象台 地震情報官 講演内容：熊本地震の概要と気象庁地震業務の最近の話題
井上 学 熊本市 危機管理監 講演内容：熊本地震の行政対応 ～失敗から学んだこと～
脇坂安彦 会長 講演内容：応用地質学－現在過去未来
 - ・参加者：112名（委任状54名を含む）
- (B) 記念出版
 - ・出版タイトル：『九州の大地に挑む地質人～応用地質学の社会貢献～』
 - ・刊行日：平成31年3月
- (C) 記念研修旅行
 - ・日 時：平成30年9月8日（土）～13日（木）
 - ・場 所：ハワイ島, オアフ島
 - ・参加者：21名
- (D) 会報40周年記念号
 - ・九州支部会報「GET九州」NO.40, 平成31年3月 発行
- (E) 2017年九州北部豪雨災害調査団報告会～防災と環境を見据えた持続可能な故郷の再生に向けて～
(2017年九州北部豪雨災害調査団の事業を支援)
 - ・日 時：平成30年4月28日（土）

・場 所：朝倉市杷木地域生涯学習センター 杷木文化ホール（らくゆう館）

・参加者：208名（会員71名）

(F) 現地研修会（講習会・見学会合同開催）

・日 時：平成30年10月4日（木）

・内 容：0（ゼロ）から始める地表踏査

・場 所：福岡県遠賀郡芦屋町 狩尾岬海岸周辺

・講 師：支部幹事

・参加者：21名（非会員12名含む）

(G) 研究発表会

・日 時：平成30年11月9日（金）

・場 所：福岡市 都久志会館

・発表数：口頭発表6件

・特別講演：①経済産業省 資源エネルギー庁 引地悠太 様：「地層処分における科学的特性mapの解説」

②40周年記念事業実行委員(研修旅行担当)：「40周年記念事業 ハワイ研修旅行報告」

・現地研修会「0（ゼロ）から始める地表踏査」成果報告：

講習会担当幹事 大石博之，現地研修会参加者（株）第一復建 山口裕也，（株）テクノ大地 今村竜，九州大学 馬場 亮

・参加者：76名（発表者含む）

(H) 「福岡市中央区安全・安心フェスタ2018」への参画

・日 時：平成30年10月27日（土）

・内 容：福岡市中央区，中央消防署，中央警察署が主催する「福岡市中央区安全・安心フェスタ2018」にてNPO法人社会基盤技術支援協会との共同で，会員9名が相談員となり「あなたの住んでいる地域に潜む自然災害を知ろう！」として，地震，浸水，土砂災害の三つの災害について，ハザードマップの見方を教え，住まいの想定災害やマニュアルによる危険度判定，避難所・避難ルートなどを参加者と一緒に確認した。

・場 所：九電記念体育館（福岡市中央区薬院）屋外テント

・参加者：9名（相談員として） 相談受付は116組 延べ239名

(I) 「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本」への参画

・日 時：平成30年11月21日（水）～11月22日（木）

・内 容：（一社）地域産業活性協会が主催する標記イベントにブース展示にて参画した。内容は九州支部の災害時の活動状況をポスター展示，及び熊本地震調査団報告書，九州北部豪雨災害調査団報告書，支部会報等を展示紹介した。

・場 所：グランメッセ熊本（熊本県益城町）

・参加者：5名（ブース設営・運営）

【参 考】 一般社団法人日本応用地質学会定款

（事業報告及び決算）

第47条 この法人の事業報告及び決算については，毎事業年度終了後，代表理事たる会長が次の書類を作成し，監事の監査を受け，理事会の承認を経た上で定時社員総会に報告し，第三号から第六号についてはその承認を得なければならない。

- 一 事業報告
- 二 事業報告の付属明細書
- 三 貸借対照表
- 四 損益計算書
- 五 貸借対照表及び損益計算書の各付属明細書
- 六 財産目録

以下省略

5. 監査報告

書面により第10期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の事業報告を監査した結果、事業報告は法令並びに定款に従い一般社団法人日本応用地質学会の状況を正しく示していることを確認した。

令和元年5月20日

一般社団法人日本応用地質学会 監事
中嶋 幸房
野村 文明

監 査 報 告

書面により平成30年度の事業報告を監査した結果、事業報告は法令並びに定款に従い一般社団法人 日本応用地質学会の状況を正しく示していることを確認した。

令和 元年 5 月 20 日

一般社団法人 日本応用地質学会 監事

中嶋 幸房 
野村 文明 

I-2 第11期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）事業計画

定款第46条第①項に基づき、第11期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の事業計画を以下の通り報告する。

1) 概要

一般社団法人日本応用地質学会（以降、本会または学会と表記する）は、応用地質学に係る研究者・技術者の相互交流及び連携のもと、学際的、総合的かつ実地的な調査研究及び技術開発を行う事によって、わが国の応用地質学に関する調査研究の一層の進展と技術の進歩普及を図り、もってわが国の学術・文化延いては経済・社会の発展に寄与する事を目的としている。この目的を果たすため、アクションプラン（行動計画）2019-2020を策定する。主担当部門は具体的なアクションを検討し、年度事業計画を策定する。また、理事会は年度事業計画における具体的なアクション及びその実施状況について確認する。

日本応用地質学会 アクションプラン 2019-2020

I. 会員の資質向上支援

I-1 学会誌の充実

会員等の多様化する情報ニーズに応じて、学会誌の内容を充実させ誰もが読みたくなり、親しみのあるものにする（主担当：編集委員会）。

I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

会員の多く、特に若手会員が研究成果を発表できる環境を整備するとともに、新しい話題を企画し提供する（主担当：事業企画委員会）。

I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

ホームページを適宜更新し、本学会および関連学協会の最新情報を提供する。またニューズリストを活用し、タイムリーなニュースやトピックスを会員に発信する（広報・情報委員会）。

II. 学術・技術の進歩への貢献

II-1 基礎的な研究の継続

学術団体として、基本である応用地質学に関する基礎研究を継続して行い、研究成果は適宜、研究発表会、シンポジウム、学会誌などで公表する（「I-2 研究発表会・シンポジウムの充実」と関連）（主担当：各研究部会）。

II-2 研究教育部門の充実

実務レベルの研究・教育を担う研究教育部門を充実させる（主担当：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会）。

II-3 応用地質技術者の育成

応用地質技術者育成のための実践講座などをさらに充実させる（主担当：応用地質学教育普及委員会・各研究部会）。

III. 社会への貢献

III-1 災害時緊急対応と速報の発信

地質に係わる広域自然災害発生時には、調査団を設置するなど学会をあげて対応し、防災・減災に貢献する（主担当：理事会、災害地質研究部会、各支部）。

III-2 アウトリーチ活動の推進

一般市民への啓発・普及活動や安全な地域社会へ向けての提言などアウトリーチ活動を推進する（主担当：事業企画委員会、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会、各支部）。

IV. 学会基盤の強化

IV-1 将来構想の策定

10年単位の将来の学会のあり方を策定する（主担当：将来構想委員会準備会・理事会）。

IV-2 会員の確保

会員減少に対応するための多面的な施策を実行する（主担当：総務委員会）。

IV-3 国際活動の活性化

国際委員会を中心に、国内外の情報発信を活性化する（主担当：国際委員会）。

IV-4 ダイバーシティおよびインクルージョン（多様性と包摂性）の推進

会員の多様性を受け入れ、その多様性を生かして学会活動の活性化を推進する（主担当：ダイバーシティ推進準備会）。

IV-5 関連学会との連携の強化

地球惑星科学連合での活動を継続し、また応用地質学との連携を強化する（主担当：理事会）。

第11期の事業計画を「アクションプラン 2019-2020」に基づき以下のように策定する。

I. 会員の資質向上支援

I-1 学会誌の充実

年間を通じての本会と会員との接点は、学会誌「応用地質」および「ニューズリスト」である。「ニューズリスト」は全会員に配信されていないことから、会員との普遍的な接点は学会誌「応用地質」が唯一のものである。「応用地質」の基本的な役割は、会員の研究や業務の成果を論文・報告などとして掲載することである。一定水準以上の論文・報告等を掲載することは、学会誌として当然であるが、掲載された論文・報告等は、掲載内容に関連した研究・業務を行っている会員以外には、直接的には役に立ちにくいという問題がある。そこで、毎号、全会員に目を通していただける学会誌「応用地質」とするため、「応用地質」を従来の論文・報告等の会員の研究・業務成果を掲載する論文・報告誌の部分と会員の応用地質全般の知識の習得に寄与する会誌の部分とに区分してきている。

後者に該当するものとして、平成15年度から原稿種別に「応用地質アラカルト」が新設され、平成26年の「応用地質」第55巻第1号から環境地質研究部会が企画している「連載シリーズ ジオ・メリット」は、第59巻第3号までに51回にわたって連載されたことは、特筆に値する。平成29年度（第9期）には国際委員会が「IAEG Bulletin 紹介」の連載を開始し、昨年度（第10期）には災害地質研究部会が「役立つ災害地質の知識—災害に学ぶ」の連載を開始した。第11期には応用地形学研究部会による「応用地形学に関する講座」、環境地質研究部会による再生可能エネルギー関係の解説および土木地質研究部会による「様々な地質体における土木地質調査の要点—地質リスクの適切な抽出と対応を目指して—」の連載を開始するとともに、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会が「アウトリーチ特集号」の企画を行う。また、第60巻第6号を特集号「応用地質学における技術教育」とする（編集委員会）。

I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

第11期も本会の主たる行事としてシンポジウムおよび研究発表会を開催する。シンポジウムは6月21日に「頻発する自然災害にどのように備えるか—役立つ災害地質の知識」をテーマに実施する（事業企画委員会、災害地質研究部会）。研究発表会は10月24～25日に長岡市にて開催する（事業企画委員会、北陸支部）。令和元年9月1日は本会が一般社団法人に移行後、10周年を迎えるため、後述（IV-5 関連学会との連携の強化）の学会連携の一環として地下水関連セッションは日本地下水学会と、災害地質関連セッションは日本地すべり学会と、測量・計測セッションは物理探査学会と各々共催する。平成29年度から開始した企業ブースの設置を引き続き行う。

I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

適時、会員へ有益な情報をニューズリストで配信するとともに、ホームページの拡充と更新を行う。また、平成30年度には実施できなかった講演など行事の動画配信を試行するとともに、SNSを活用した学会関連情報の発信手法の検討を行う（広報・情報委員会）。

II. 学術・技術の進歩への貢献

II-1 基礎的な研究の継続

第11期にもこれまでに引き続き地下水研究部会、応用地形学研究部会、環境地質研究部会、災害地質研究部会および土木地質研究部会の活動を行う。活動の成果を編集委員会と連携して、学会誌に「研究部会だより」として報告する。「I-1 学会誌の充実」で述べたように災害地質研究部会は再生可能エネルギー関係の解説の連載を、応用地形学研究部会および土木地質研究部会は学会誌に講座連載を開始する。さらに各研究部会は応用地質学教育普及委員会と連携して講習会などとして、会員へ還元することを検討する。

II-2 研究教育部門の充実

研究企画委員会および応用地質学教育普及委員会が中心となって、研究教育部門の充実を図る。廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会（第三期）および火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会の活動を推進する（研究企画委員会）。

II-3 応用地質技術者の育成

大学の地質学関連学科の卒業生が地質関連の機関に就職した場合、業務のほとんどは応用地質学に関連したものとなる。しかしながら、従来からほとんどの大学の地質学関連学科では、鉱床学を除くと応用地質学分野の教育は十分に行われておらず、応用地質学に関する知識や経験の習得は独学か、各機関が教育を行ってきたのが、実情である。しかしながら、近年の社会情勢下、各機関による教育はきわめて困難となっている。また、昨今では地質学の基本である野外調査が軽視され、地質学関連学科の卒業生であっても、地表地質踏査を行って地質図を作成する能力を身につけていないといわれている。このような状況の中、本会のような学術団体の役割は大きいと考えられる。単独の機関では実施しがたい応用地質学に関する社会人教育を学会が担うべきである。このため、教育に関連した応用地質学の体系化ならびに社会的認知度の向上（応用地質学の社会貢献）に向けた取り組み、応用地質学技術者教育プログラムの実施などを行う（応用地質学教育普及委員会、社会的認知度の向上に関しては社会貢献と魅力発信に関する特別委員会と応用地質学教育普及委員会）。

Ⅲ. 社会への貢献

Ⅲ-1 災害時緊急対応と速報の発信

地質に係わる広域自然災害については、発災後、適切な時期に現地調査を行い、原因となった地質的素因の究明を行い、防災、減災に資することが、本会の使命の一つである。今後も大規模な地盤災害が発生した際には、適切な時期に迅速に現地調査が行えるよう、調査団を発足させ、派遣する（災害地質研究部会、各支部）。調査団の発足、派遣には、災害地質研究部会が主体となるが、災害発生地の地域に精通している各支部との連携が最重要であり、支部との連携強化に努める（総務委員会）。

平成30年7月の西日本豪雨災害の発生を受け、「平成30年7月豪雨災害調査団」を設置したところであるが、報告書を発行するとともに6月30日に岡山県内にて報告会を行う。平成30年9月6日の北海道胆振東部地震の発生を受け、「平成30年北海道胆振東部地震災害調査団」を設置したところであるが、報告書を発行するとともに9月27日に札幌または被災地周辺で報告会を行う。

Ⅲ-2 アウトリーチ活動の推進

本会にとって、また会員にとっても学会の社会的地位は重要である。本会の社会的地位を向上させ、一般市民に本会を認知していただくには、アウトリーチなどの対外活動を積極的に行い、社会貢献することが求められる。第11期は上述の「平成30年7月豪雨災害調査団」および「平成30年北海道胆振東部地震災害調査団」の報告会を一般市民も対象として行う。また、11月に市民フォーラムを「市民団体と協働して開催する（環境地質研究部会）。

本会の対外活動をさらに活性化させるため、「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」の活動を具体的に進行。対外活動に当たっては、支部活動も重要であり、引き続き支部による対外活動も推進する。対外活動を活性化させることは同時に社会的認知度を向上させることにも繋がるため、賛助会員にもご協力を頂くことで賛助会員の社会的貢献の一助となり得るよう配慮していきたい。

Ⅳ. 学会基盤の強化

Ⅳ-1 将来構想の策定

平成15年度以降、会員数は減少の一途をたどっていたが、平成28年度以降は微増となっている。しかしながら、我が国の人口は減少傾向にあるため、今後、大幅な会員数の増加は望めない。このような将来予測がされるなか、本会の10年単位の将来構想について検討を行う（将来構想委員会準備会、理事会）。

Ⅳ-2 会員の確保

上述のように今後、大幅な会員数の増加は望めないため、このことを前提とした将来構想の策定は行いが、学会活動を活性化させるためには、現状においては会員を確保することが最重要である。会員の確保のためには新入会員の増加を図るとともに退会会員を減少させる必要がある。このためには、全ての応用地質学関連の方々の本会に関心を寄せていただき、本会に入会することが有益であると認識していただくとともに、会員にも会員を継続することが有益であると認識していただく必要がある。そこで、上述のような会員の資質向上支援、学術・技術の進歩への貢献および社会への貢献を具体的に図る必要がある。なお、学会執行部および総務委員会等として、これらの施策の具体的な執行を図るとともに、本会の社会的な存在感の向上にも努力する（理事会、総務委員会）。

第11期には令和元年度定時社員総会にて決議された場合、出産・育児休暇を取得した会員には会費の減免の申請を受けることとする。その他、自然災害によって被災した会員および病気等による長期療養をしている会員の会費減免措置、現役引退後の会員の退会の減少対策として、たとえばシニア会費の設定などの検討を行う（総務委員会、将来構想委員会準備会、理事会）。会員各位においても新入会員の勧誘および会員の継続の呼びかけにご協力をお願いする次第である。

Ⅳ-3 国際活動の活性化

インターネットの普及などによって近年では国境を越えた学術・文化交流が盛んになってきている。地質関連業界は公共事業への依存度が他業界に比べ高いといえる。わが国における公共事業が将来、大きく伸びる見込みはない。したがって、地質関連業界は今後ますます海外へ視点を向ける必要がある。ヨーロッパ諸国を中心に原案が作成されることが多い国際規格（ISO）は、わが国のようなプレート境界に分布する国の地質性状を反映していないことが見受けられる。地質関連業界の海外への進出、ISOなどの国際規格への日本の地質性状の反映などのため、本会も国内における社会的地位の向上を図るとともにアジア地域および世界における地位の確保を図る必要がある。

・アジア地域における存在感の向上

平成27年9月に京都にて開催された国際応用地質学会第10回アジア地域会議は、アジア地域における本会の位置づけを確かなものにした。この記憶が失われないうちに本会のアジア地域における存在感を確固たるものしておくことが肝要である。このために、令和元年9月に韓国の済州島で開催される第12回IAEGアジア地域会議のタイムリーな情報発信と若手を含めた積極的な参加の呼び掛けを行う。

・国際応用地質学会（IAEG）における存在感の向上

アジア地域のみならず国際応用地質学会における本会の地位も確保し、存在感を示す必要がある。このため、次の事項に取り組む。

①令和元年9月に韓国の済州島で開催される第12回IAEGアジア地域会議に併せて開催されるIAEG総会に参加し、IAEGの円滑な運営に協力する。

②C-37委員会(Landslide Nomenclatureに関する委員会)の活動について、必要に応じて協力する。

・国際委員会からの情報発信

国内外へ日本応用地質学会の活動およびIAEG等の活動を発信すべく次の事項を行う。

①日本語版ホームページにて国際会議情報、IAEGニュース、総会議事録などの掲載を行う。

②英語版ホームページにて日本応用地質学会の活動内容の積極的な紹介を行い、掲載物の増量に取り組む。

③年4回のIAEGのNews letterに日本応用地質学会の関連記事を投稿する。

④会誌「応用地質」にIAEG Bulletin 紹介記事を含め積極的に記事を投稿する。

IV-4 ダイバーシティおよびインクルージョン(多様性と包摂性)の推進

少子高齢化が進み人材不足となっていくなかで学会基盤を強化するためには、会員の多様性(ダイバーシティ)を受け入れること(インクルージョン)が肝要である。その多様性を学会として受け入れ、最大限に生かして学会活動の活性化を推進する(ダイバーシティ推進準備)。

IV-5 関連学会との連携の強化

地質学関連分野の学会は、他の理学・工学分野の学会に比べると学会の数が多く、したがって個々の学会の規模がそれほど大きくないことが特徴である。地質学関連分野の各学会も本会と同様に会員数は減少しており、地質学関連分野の各学会とも各学会単独での活動は、本会も含めて困難になりつつあるようである。一方、本会は応用地質学全般を対象としているため、応用系の地質関連学会とは対象が重複している分野が多くある。

このため、地球惑星科学連合での活動を継続するとともに応用地質学の関連学会(物理探査学会、日本地下水学会および日本地すべり学会)との連携を強化する(理事会)。第11期は具体的な連携として、「I-2 研究発表会・シンポジウムの充実」で述べたように地下水関連セッションは日本地下水学会と、災害地質関連セッションは日本地すべり学会と、測量・計測セッションは物理探査学会と各々共催する(事業企画委員会)。また、平成25年度から物理探査学会と活動を連携しているところであるが、引き続き両会で土木地質調査における物理探査の標準化を目指す予定である(土木地質研究部会)。さらに、「防災学術連携体」のシンポジウム等に本会として積極的に参加する(各研究部会等)。

2) 各委員会等の事業計画

【常置委員会】

(1) 総務委員会

- ①堅実な財政運営と今後の収支改善策に向けた委員会、研究部会、支部との連携を強化する
- ②事務局の合理的な管理・運営、在庫書籍類の整理を行う
- ③理事会・総会等会議の運営を主導する
- ④学会員へのサービス提供体制、社会的認知度向上のための学会内連携体制の整備を推進する
- ⑤各支部及び各委員会に跨る業務の調整を行う
- ⑥他学協会との関係の調整と対応を行う
- ⑦災害時対応及び外部からの要請に関する体制整備について検討を進める
- ⑧その他学会の社会的認知度を高めるための方策を検討する

(2) 広報・情報委員会

- ①ホームページの拡充と更新
- ②ニュースリストの配信
- ③学会パンフレットの更新
- ④講演会等行事の動画配信の試行
- ⑤SNSを活用した学会関連情報の発信手法の検討
- ⑥各委員会・研究部会の研究普及活動に関する広報面での支援

(3) 編集委員会

- ①学会誌「応用地質」第60巻第1号～第6号の編集
 - ・各研究部会と連携して連載講座の掲載を推進する
 - ・第6号を特集号「応用地質学における技術教育」として会誌を編集する

- ②学会誌に係る学会賞の多様化に関する検討（継続）
- ③電子投稿による査読の円滑化の推進（継続）
- ④学会誌による情報発信のあり方等に関する検討（継続）
- ⑤会誌発行後に J-STAGE に論文等を掲載し、一般公開及び会員限定公開を行う

(4) 事業企画委員会

①シンポジウム

- ・日時：令和元年6月21日（金）
- ・場所：東京大学柏の葉キャンパス
- ・テーマ：頻発する自然災害にどのように備えるか - 役立つ災害地質の知識 -

②徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩（日本地質学会との共催）

- ・日時：令和元年5月12日（日）
- ・場所：東京都羽村市玉川上水取水堰周辺
- ・テーマ：東京の水インフラと地形 - 羽村取水堰とその周辺 -
- ・案内者：山崎晴雄（首都大学東京）他

③研究発表会

- ・日時：令和元年10月24日（木）～10月25日（金）
- ・場所：シティホールプラザ アオーレ長岡（新潟県長岡市）
- ・発表分野：「災害地質」，「土木地質」，「環境地質」，「測量・計測」，「地下水」，「地層処分」，「地形・地質一般」，「社会貢献」，特別セッション（未定）
- ・企業展示ブース設定予定

④「応用地質 Photo」コンテスト

- ・募集予定

(5) 国際委員会

①IAEG 本部等との連携

- ・IAEG 本部からの情報を適宜、国際 (IAEG) 会員等に報告する。
- ・令和元年9月に韓国の済州島で開催が予定されている第12回 IAEG アジア地域会議に併せて開催される IAEG 総会に参加し、IAEG の円滑な運営に協力する。
- ・C-37 委員会 (Landslide Nomenclature に関する委員会) の活動について、必要に応じて協力する。

②アジア地域における国際活動の強化

- ・第12回 IAEG アジア地域会議のタイムリーな情報発信と若手を含めた積極的な参加の呼び掛けを行うとともに参加報告等を作成する。
- ・第12回 IAEG アジア地域会議に向けた第16回海外応用地質学調査団を派遣し、調査団報告書を作成する。

③国内外への情報発信

- ・学会ホームページ(日本語版)
 - ・国際会議情報のタイムリーな掲載を行う。
 - ・IAEG ニュース、総会議事録などの IAEG 活動の日本語掲載を行う。
- ・学会ホームページ(英語版)
 - ・日本応用地質学会の活動内容の積極的な紹介を行い、掲載物の増量に取り組む。
- ・年4回の IAEG の News letter に日本応用地質学会の関連記事を投稿する。
- ・会誌「応用地質」に IAEG Bulletin 紹介記事を含め積極的に記事を投稿する。

④その他

- ・火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会に参加し、2021年開催予定の JSEG 主催の国際会議開催に向けた準備を進める。
- ・令和元年度の国際会費改定を受け、国際会員の増に向けた施策を検討する。
- ・国際会員への情報発信等のサービス向上、Bulletin の電子化に伴う国際会員への支援を行う。

(6) 研究企画委員会

①全般

- ・学会や会員のニーズ把握のための情報収集を各研究部会や委員会と協力しながら実施し、学会の技術的方向性、及び、学会として取

り組むべき研究テーマに関する検討を行う。

②研究小委員会関係

・研究小委員会の新設，研究支援に関する活動を行う。

③情報発信

・先端技術の応用地質学的活用事例についてワークショップを企画・運営し，情報発信を行う。

④その他

・学会内の各種課題について，他委員会と協力して対応する。

⑤研究小委員会

a) 廃棄物処分における地質環境調査・解析手法に関する研究小委員会(第三期)

- ・委員会 (WG 活動を含む) を年 3～4 回程度開催する。
- ・廃棄物処分に関わる情報収集発信，現地視察等を行う。
- ・廃棄物処分場の力学的安定性，廃棄物処分場内や周辺環境の調査，地下処分場のあり方などについて検討を行う。

b) 火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会

- ・委員会を年 3～4 回程度開催する。
- ・検討課題(火山地質に対する地質調査法とその新技術，火山防災等)についての動向調査と問題点抽出を行い，取りまとめる。
- ・国際ワークショップの開催等について検討する。

(7) 応用地質学教育普及委員会

①応用地質学技術者教育プログラムの実施

②教育に関連した応用地質学の体系化ならびに「応用地質学」の普及・拡大に向けた取り組み

③「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」と連携した社会的認知度の向上に向けた取り組み

④JABEE「地球・資源及び関連のエンジニアリング分野」の技術者教育プログラムの審査・認定活動への参加・協力

⑤日本地球惑星科学連合「教育検討委員会」や建設系 CPD 協議会など関連団体の活動への参画

⑥ジオ・スクリーニングネットをベースとした会員の継続教育 (CPD) 支援

(8) 選挙管理委員会

①令和元年度は代議員の改選は行わない。

②代議員の欠員補充の選挙や選挙関連規定の改定を必要に応じて行う。

【研究部会】

(9) 地下水研究部会

①地下水に関する基礎的な研究を行う。

②4 つのワーキンググループ (広域都市圏における地下水 WG，ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水 WG，放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水 WG，放射性物質の地下水による移行 WG) による研究活動を継続し，若手技術者への技術の継承を図る。また，ワーキンググループのありかたについて検討を行う。

③研究部会を 4 回程度開催し，各ワーキンググループからの話題提供ならびに意見交換を行う。

④研究発表会等で成果の一部を発信する。また，地下水に関わる課題を対象としたセミナーや講習会を開催する。

⑤現地見学会を開催する。

(10) 応用地形学研究部会

①応用地形学に関する最新知見・基礎的研究に関する情報交換と質疑・討論を目的とした例会を，開催日時をあらかじめ定めて年 4 回実施する。

②応用地形学図 (山地編 丘陵地編 低地編) に関する部会研究活動の総括として，応用地形学に関する講座を学会誌に連載する。6 回程度の掲載予定とし，原稿に関しては例会で審議する。

③地域資産としての地形・地質・歴史・文化を紹介する応用地質学的巡検マップの作成を継続するとともに，試作品の配布を目指す。

④技術者育成と地形判読技術の伝承図るための応用地形学に係る講習会等に関し，必要に応じて講師を派遣する。

⑤地域・現場における応用地形学の知見を深めるため現地巡検 (1 泊 2 日) を行う。

・中部圏「養老山地と濃尾平野」巡検を予定

⑥古道ワーキングの活動を進めるとともに，その活動成果を論文等にまとめる。

⑦災害時緊急対応として学会調査研究活動等があれば積極的に参加・協力する。

(11) 環境地質研究部会

- ①環境地質に関する基礎的な研究及び具体的なテーマで成果をまとめる。
- ②研究部会は2か月程度に1回の頻度で開催する。
- ③研究部会では活動方針を審議するほか、部員や外部講師に話題提供（場合によっては会員にオープンにする）をしてもらい、研究内容の参考にする。
- ④市民フォーラムを市民団体と協働しての開催を企画する（川崎市公園緑地協会の催しの1枠に防災とジオ・メリットの観点で一般市民に講演を予定）。
 - ・日時：11月の土曜日を予定
 - ・会場：川崎市公園緑地協会の会場を予定
 - ・内容：多摩川や丘陵の成り立ち、斜面の保全などから企画予定
- ⑤現地巡検を企画する（上記に合わせ川崎市周辺などを予定）。
- ⑥ジオ・メリットWGの成果の学会誌「アラカルト」への掲載（全51回終了）について、学会HPへの掲載などの検討を行う。
- ⑦再生可能エネルギーWGの研究成果の学会誌「解説」への掲載、全12回を31年4月号から予定。

(12) 災害地質研究部会

- ①日本応用地質学会のアクションプランに従い、平時には災害地質に関する基礎研究を不断に進め、災害発生時には災害情報の収集や現地調査活動などを行なう。
- ②災害地質に関する基礎研究を進めるため、研究部会を年6回程度開催し、部会員等からの話題提供などを通じた研究活動を行なう。
- ③過去の地質災害の発生地を対象とした現地巡検（1泊2日程度）を業務の多忙でない時期に開催する。
- ④災害発生時には学会の災害緊急対応規程に基づき、学会内外の諸組織とも連携を図りつつ災害に関する情報収集や現地調査などに取り組む。
- ⑤「平成30年7月豪雨災害調査団報告書（西日本豪雨災害）」の出版と販売に努め、令和元年6月30日に被災地の岡山県内で中国四国支部と共催し報告会を行う。
- ⑥「平成30年北海道胆振東部地震災害調査団報告書」を出版し、一般市民を対象とした報告会を、令和元年9月27日に札幌または被災地周辺で北海道支部と共催してを行う。
- ⑦平成31年2月号から学会誌での連載を始めた「役立つ災害地質の知識－災害に学ぶ－」の掲載（16回程度予定）を継続する。
- ⑧令和元年度年度学会シンポジウム「頻発する自然災害にどのように備えるか－役立つ災害地質の知識－」を主催する。

内容は以下のとおりである。日時：令和元年6月21日（金）、東京大学柏キャンパス 新領域環境棟FSホール

<第1部 特別講演>

「空からみる災害地形」日本地すべり学会会長 八木浩司（山形大学）

<第2部 話題提供>

「西日本豪雨災害報告-中国地方土砂災害-」調査団中国四国支部 加藤弘徳（株式会社荒谷建設コンサルタント）

「西日本豪雨災害報告-四国地方土砂災害-」西山賢一（徳島大学）

「西日本豪雨災害報告-岡山の洪水災害-」品川俊介（土木研究所）

「胆振東部地震報告-テフラ地帯の斜面崩壊-」伊東佳彦（寒地土木研究所）

「類似の災害と不自然な災害」高見智之（国際航業株式会社）

「ハザードマップの作り方と減災のためのアウトリーチ」松澤 真（パシフィックコンサルタンツ株式会社）

<第3部 パネルディスカッション>

テーマ「頻発する自然災害にどのように備えるか」座長：稲垣秀輝（株式会社環境地質）

- ⑨日本学術会議 防災減災学術連携委員会防災学術連携体（56学会）の学会窓口として活動を行う。

(13) 土木地質研究部会

- ①土木地質技術に関して、下記のWG活動等により、現状分析、向上策ならびに標準化（品質確保ガイドライン等）の検討を行う。
 - ・課題事例分析WG：山岳トンネルを対象にして、地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果、施工時の変状等を整理・分析し、調査段階から施工・維持管理段階における地質リスクの評価や地質体別の留意点についてまとめる。
 - ・ダムWG：引き続き完成ダムを対象として、調査段階から施工段階までの調査密度と地質構造や岩級区分等の一致率の関係を整理・分析し、地質タイプ毎の特徴や調査の留意点等について事例数を増やすとともに掘り下げた検討を行う。検討は、これまでの掘削面を対象とした検討に加え、断面図による時系列の検討も行う。
 - ・物理探査学会等との連携による土木地質調査の精度向上策と標準化等について検討する。
 - ・土木地質調査における地質リスクの考え方と対応方法について検討する。
- ②東日本大震災（学会提言）、熊本地震等の近年の災害・事故をふまえた土木地質学の貢献方法について検討する。

③現地見学会を実施する。

④関連する教育・普及、行事の企画等を行う（連載企画の検討、アウトリーチ検討、ミニ講演会の企画・実施、入門講座への参画等）。

【特別委員会等】

(14) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

① アウトリーチ活動の支援

- ・研究発表会における社会貢献のセッションの継続（関連分野との連携も検討）
- ・アウトリーチ事例集の作成と分析
- ・委員会設置前後のアウトリーチ活動の評価
- ・会誌「応用地質」のアウトリーチ特集号/特別号の募集と編集

② 「日本ジオパーク委員会調査運営部会(JGCR)」への参加を通じた応用地質学的な社会貢献活動の推進

③ 令和元年度研究発表会（北陸大会）において、支部、関連委員会、部会と連携したアウトリーチ活動

(15) 平成30年7月豪雨災害調査団

①調査団の調査結果による成果をまとめた報告書「平成30年7月豪雨災害調査団報告書（西日本豪雨災害）」を出版する。一般の方々も含め広報を行う。

②令和元年6月30日に、岡山県内（岡山大学）にて、「平成30年7月豪雨災害調査団報告会（西日本豪雨災害）」を開催する。

③社会貢献の一環として地域に根付いた防災啓発活動を推進する。

(16) 平成30年北海道胆振東部地震災害調査団

①調査団等の調査結果は、令和元年度応用地質学会シンポジウムで発表するほか、北海道支部や日本地すべり学会北海道支部の研究発表会などで発表しとりまとめを行う。

②一般市民を対象とした報告会を、令和元年9月27日に札幌または被災地周辺で災害地質研究部会と共催してを行う。

③調査成果は出版物としてとりまとめ、社会貢献の一環として地域に根付いた防災啓蒙活動を推進する。

3) 支部の事業計画

(1) 北海道支部

(A) 支部総会等

- ・日 時：平成31年4月19日（金）
- ・場 所：札幌エルプラザ
- ・特別報告：未定（胆振東部地震関連を3件程度）

(B) 研究発表会

- ・日 時：令和元年6月を予定
- ・場 所：(国研) 土木研究所寒地土木研究所1階講堂

(C) 現地見学会

- ・日 時：令和元年7月～9月
- ・場 所：未定

(E) 技術講習会

- ・日 時：令和2年1月下旬を予定
- ・場 所：未定

(F) 刊行物

- ・会 報：EPOCH 第79号、80号を刊行予定

(G) その他

- ・平成30年北海道胆振東部地震災害調査団報告会を予定（9月）
- ・ジオ・フェスティバル in Sapporo に出展（10月）
- ・平成30年北海道胆振東部地震災害調査団報告書を発行予定（3月）

(2) 東北支部

(A) 支部総会等

- ・開 催 日：令和元年5月17日（金）

- ・場 所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：検討中
- ・討 論 会：検討中

(B) 技術講習会

- ・内 容：検討中
- ・開 催 日：検討中
- ・場 所：検討中

(C) 研究発表会

- ・開 催 日：令和元年7月19日(金)
- ・場 所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：検討中

(D) 現地研修会

- ・開 催 日：令和元年6月16日(日)～17日(月)：1泊2日
- ・場 所：秋田県湯沢方面
- ・内 容：成瀬ダム工事現場、ゆざわジオパークの見学

(E) ジオさんぽ仙台2019【一般向け】

- ・開 催 日：令和元年10月 or 日(土)もしくは11月 日(土)
- ・場 所：仙台市内

(F) 研究ワーキング

- ・地震防災ワーキング「長町利府断層帯ストリップマップ」、文献調査、現地調査、マップ作成
- ・仙台巡検書出版ワーキング
- ・アウトリーチ活動検討ワーキング「松島地質パンフレット」作成

(3) 北陸支部

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和元年6月末
- ・場 所：新潟市技術士センタービル
- ・講演会：検討中
- ・講 師：検討中

(B) 現地見学会

- ・日 時：令和元年10月26日(土)
- ・場 所： 検討中

(C) 研究発表会

- ・日 時：令和2年2月中旬
- ・場 所：検討中

(D) その他

(4) 中部支部

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和元年5月24日(金)
- ・場 所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講 演：検討中

(B) 応用地質学講座

- ・日 時：令和元年10月11日(金)
- ・場 所：岐阜県瑞浪市で検討中
- ・内 容：現地踏査実習で検討中
- ・講 師：名古屋大学で検討中
- ・特別講演：検討中

(C) 普及活動(夏休み親子体験ツアー)

- ・日 時：令和元年11月9日(土)
- ・場 所：名古屋市内で検討中

- ・内 容：「都会で化石探検」(詳細検討中)
- ・講 師：名古屋大学, 名古屋市科学館で検討中

(D) 技術交流会

- ・日 時：令和元年6月13日(木)
- ・場 所：岐阜県下呂市で検討中
- ・特別講演：防災関連で検討中

(E) 現地見学会

- ・日 時：令和元年6月14日(金)
- ・場 所：岐阜県下呂市で検討中
- ・内 容：防災関連で検討中
- ・募集人員：検討中

(5) 関西支部

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和元年5月24日 10:10~17:00
- ・場 所：大阪市立大学文化交流センター
- ・特別講演：「過去の災害を読み解き、これからの防災に生かす～時間防災学のススメ～」
※講演者 鈴木素之氏(山口大学大学院創成科学研究科 教授)
- ・一般講演：Ⅰ部(災害, 他), Ⅱ部(斜面, 探査, 他) 計12編
- ・参加者：49名

(B) 見学会

- ・日 時：令和元年 秋(11月頃で検討中)
- ・テ ー マ：検討中
- ・見 学 地：竹田城～生野銀山

(C) 講習会

a) Kansai Geo-Symposium 2019 -地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム-

- ・日 時：令和元年11月1日(金)
- ・場 所：関西大学 百周年記念会館

b) 未定

- ・日 時：令和元年 秋(10月~12月頃で検討中)
- ・テ ー マ：検討中
- ・場 所：検討中(防災等)

(D) 若手技術者談話会

- ・日 時：(年3回程度)
- ・テ ー マ：検討中
- ・場 所：大阪市立大学文化交流センター

(E) 支部活動の活性化

支部活動における各種情報のHPにおける発信を促進する。

過去の支部研究発表会の論文について、PDF化が終了しており、現在、HPにおいて閲覧可能とするための準備を行っており、これを実現する。また、関西支部として、支部会員に対するサービスの拡充と非会員に対するアウトリーチ活動の検討を進める。

(6) 中国四国支部

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和元年5月17日(金)(予定)
- ・場 所：広島市南区民文化センター (予定)
- ・講 演：「未定」
- ・講演者：未定

(B) 研究発表会

- ・日 時：令和元年10月(未定)
- ・場 所：高知県(未定)
- ・研究発表会：口頭発表, ポスター発表

(C) 現地検討会

- ・日 時：令和元年 10 月（未定）
- ・場 所：（未定）

(D) 用語集出版

- ・（仮）「応用地質 Q&A 中国四国版」HP で UP 予定

(E) アウトリーチ活動

- ・未定

(7) 九州支部

令和元年度は定例事業として総会・講演会、講習会、見学会、研究発表会、会報「GET 九州 41 号」発行を行う。

(A) 令和元年度 総会・講演会

- ・日 時：令和元年 5 月 31 日（金）
- ・場 所：福岡市中央区渡辺通 電気ビル共創館
- ・特別講演：稲垣秀輝 災害地質研究部会長：「自然災害と住民の避難行動」
中埜貴元 国土地理院地理地殻活動研究センター：「SAR（合成開口レーダ）で捉える地表の動き」

(B) 講習会

- ・日 時：令和元年 9 月 20 日（金）
- ・内 容：応用地質技術者のための地盤工学・岩盤工学
- ・場 所：福岡県中小企業振興センタービル
- ・講 師：検討中

(C) 見学会

- ・日 時：令和元年 10 月中旬（調整中）
- ・内 容：熊本地震から 3 年 復興に向けた取り組みが進む南阿蘇村
- ・場 所：熊本県南阿蘇村 阿蘇大橋周辺 他
- ・講 師：国土交通省担当者、施工業者担当者、ほか調整中

(D) 研究発表会

- ・日 時：令和元年 11 月 8 日（金）
- ・内 容：口頭発表、ポスター発表
- ・場 所：福岡県中小企業振興センタービル
- ・特別講演：検討中

(E) 会報 41 号

- ・九州支部会報「GET 九州」NO. 41、令和 2 年 2 月 発行予定

【参 考】一般社団法人日本応用地質学会定款

（事業計画及び収支予算）

第 46 条 この法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事たる会長が作成し、理事会の承認を経て社員総会に報告するものとする。これを変更しようとする場合も同様とする。

以下省略

I-3 第11期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）収支予算

定款第46条第①項により、第11期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の収支予算を以下の通り報告する。

令和元年度収支決算予算書

単位:円

科 目	令和元年度予算	平成30年度決算	平成30年度予算	本部予算	支部予算合計
I 事業活動収支の部					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用利息収入】	700	42,405	1,150	700	0
【会費収入】	20,501,500	20,701,000	20,620,000	19,096,500	1,405,000
正会員受取会費	14,880,000	14,883,000	14,835,000	14,880,000	0
学生会員受取会費	25,000	20,000	25,000	25,000	0
賛助会員受取会費	5,085,000	5,135,000	5,050,000	3,680,000	1,405,000
国際会員受取会費	331,500	483,000	530,000	331,500	0
国際賛助会員受取会費	180,000	180,000	180,000	180,000	0
【事業収入】	9,603,500	11,375,509	11,285,500	6,580,000	3,023,500
学術集会事業収益	4,073,500	5,497,829	5,595,500	1,375,000	2,698,500
学会誌発行収益	945,000	1,295,000	945,000	945,000	0
会誌等頒布収入	3,435,000	3,432,680	3,605,000	3,110,000	325,000
定期購読料収入	550,000	550,000	540,000	550,000	0
広告掲載料収入	600,000	600,000	600,000	600,000	0
【補助金等収入】	2,250,000	1,150,000	1,160,000	50,000	2,200,000
協賛金等	2,250,000	1,150,000	1,160,000	50,000	2,200,000
【寄付金収入】	0	450,000	0	0	0
受取寄付金	0	450,000	0	0	0
【雑収入】	150,164	194,087	250,171	150,150	14
受取利息	164	161	171	150	14
雑収入	150,000	193,926	250,000	150,000	0
事業活動収入計	32,505,864	33,913,001	33,316,821	25,877,350	6,628,514
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	18,375,856	21,550,246	21,933,631	11,367,871	7,007,985
人件費支出	1,375,000	659,691	1,551,000	440,000	935,000
旅費交通費支出	1,563,000	2,130,895	2,023,500	612,000	951,000
通信運搬費支出	1,864,200	1,899,726	1,945,900	1,648,000	216,200
消耗品費支出	158,000	94,652	183,000	100,000	58,000
印刷製本費支出	8,050,000	8,626,425	8,057,500	6,800,000	1,250,000
委託費支出	200,000	0	0	200,000	0
IAEG会費支出	432,871	515,308	512,907	432,871	0
会議費支出	2,217,000	4,316,778	4,075,760	400,000	1,817,000
光熱水料支出	0	0	0	0	0
賃借料支出	538,000	2,243,490	2,073,740	185,000	353,000
保険料支出	25,000	72,308	15,000	25,000	0
雑支出	634,000	595,627	335,324	455,000	179,000
その他事業支出	1,318,785	395,346	1,160,000	70,000	1,248,785
【管理費支出】	12,450,000	12,149,118	12,385,000	12,450,000	0
給料手当支出	4,950,000	4,889,310	4,895,000	4,950,000	0
法定福利費支出	575,000	508,773	555,000	575,000	0
修繕費支出	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	640,000	621,767	700,000	640,000	0
通信運搬費支出	400,000	451,895	400,000	400,000	0
消耗品費支出	150,000	172,590	150,000	150,000	0
什器備品費支出	125,000	50,320	55,000	125,000	0
印刷製本費支出	310,000	210,711	300,000	310,000	0
光熱水料支出	310,000	312,686	280,000	310,000	0
賃借料支出	4,350,000	4,322,548	4,350,000	4,350,000	0
保険料支出	10,000	8,740	10,000	10,000	0
租税公課支出	120,000	110,000	120,000	120,000	0
支払負担金支出	300,000	259,185	300,000	300,000	0
雑支出	210,000	230,593	270,000	210,000	0
【その他事業活動支出】	1,669,000	852,960	1,300,000	1,669,000	0
その他事業活動支出	1,369,000	852,960	1,000,000	1,369,000	0
予備費	300,000	0	300,000	300,000	0
事業活動支出計	32,494,856	34,552,324	35,618,631	25,486,871	7,007,985
事業活動収支差額	11,008	-639,323	-2,301,810	390,479	-379,471
II 投資活動収支の部					
〔投資活動収入〕					
事務所拡充積立資産取崩	125,000	40,932	55,000	125,000	0
田中治雄積立資産取崩	0	272,546	250,000	0	0
関西支部特別資産取崩	0	1,591,336	1,226,000	0	0
関西支部特別資産取崩	0	7,288	1,000,000	0	0
中国四国支部資産取崩	200,000	328,581	0	0	200,000
投資活動収入計	325,000	2,240,683	2,531,000	125,000	200,000
〔投資活動支出〕					
積立資産繰入(本部利息)	700	1,137	1,150	700	0
積立資産繰入(関西利息)	0	41,252	0	0	0
積立資産繰入(本部利息)	0	16	0	0	0
事務所拡充資産繰入(名誉会員寄付金)	0	450,000	0	0	0
投資活動支出計	700	492,405	1,150	700	0
投資活動収支差額	324,300	1,748,278	2,529,850	124,300	200,000
当期収支差額	335,308	1,108,955	228,040	514,779	-179,471
前期繰越収支差額	15,436,516	14,327,561	14,327,561	9,832,877	5,603,639
次期繰越収支差額	15,771,824	15,436,516	14,555,601	10,347,656	5,424,168

II. 決議事項

第1号議案：第10期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）貸借対照表、損益計算書及び財産目録承認の件

定款第19条第①項四及び第47条第①項三、四、六により、第10期（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の貸借対照表、損益計算書及び財産目録について以下の通り報告する。なお本法人には、貸借対照表及び損益計算書の付属明細書に記すべき事項はない。

1. 貸借対照表（定款第47条第①項の三）

平成31年3月31日現在 単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔 資 産 の 部 〕			
【 流 動 資 産 】			
現金預金	26,415,653	24,156,469	2,259,184
前払費用	418,895	1,338,491	-919,596
貯蔵品	345,906	280,866	65,040
流動資産合計	27,180,454	25,775,826	1,404,628
【 固 定 資 産 】			
（特定資産）			
事務所拡充等積立資産	12,592,462	12,182,908	409,554
記念行事積立資産	1,363,730	2,954,880	-1,591,150
田中治雄国際積立資産	9,627,038	9,899,119	-272,081
関西支部記念行事積立金	3,136,314	3,102,350	33,964
中国四国支部記念行事積立金	1,881,731	2,210,296	-328,565
（その他固定資産）			
敷 金	1,185,000	1,185,000	0
固定資産合計	29,786,275	31,534,553	-1,748,278
資 産 合 計	56,966,729	57,310,379	-343,650
〔 負 債 の 部 〕			
【 流 動 負 債 】			
前受金	11,581,000	11,196,500	384,500
預り金	55,222	56,837	-1,615
未払費用	37,716	124,928	-87,212
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	11,743,938	11,448,265	295,673
負 債 合 計	11,743,938	11,448,265	295,673
〔 正 味 財 産 の 部 〕			
【 指 定 正 味 財 産 】	8,894,481	8,894,481	0
（うち特定資産への充当額）	(-8,894,481)	(-8,894,481)	0
【 一 般 正 味 財 産 】	36,328,310	36,967,633	-639,323
（うち特定資産への充当額）	(-19,706,794)	(-21,455,072)	(1,748,278)
正 味 財 産 合 計	45,222,791	45,862,114	-639,323
負債及び正味財産合計	56,966,729	57,310,379	-343,650

2. 損益計算書 (定款第47条第①項の四)

平成30年4月1日～平成31年3月31日 単位: 円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔 一般正味財産増減の部 〕			
〔 経常増減の部 〕			
〔 経 常 収 益 〕			
【 特定資産運用益 】	42,405	1,167	41,238
特定資産受取利息	42,405	1,167	41,238
【 受 取 会 費 】	20,701,000	20,478,000	223,000
正会員受取会費	14,883,000	14,716,000	167,000
学生会員受取会費	20,000	24,000	-4,000
賛助会員受取会費	5,135,000	5,015,000	120,000
国際会員受取会費	483,000	543,000	-60,000
国際賛助会員受取会費	180,000	180,000	0
【 事 業 収 益 】	11,375,509	12,255,207	-879,698
学術集會事業収益	5,497,829	4,770,607	727,222
学会誌発行収益	1,295,000	1,322,600	-27,600
会誌等頒布収益	3,432,680	5,062,000	-1,629,320
定期購読料収益	550,000	500,000	50,000
広告掲載料収益	600,000	600,000	0
【 受取補助金等 】	1,050,000	1,130,000	-80,000
受 取 助 成 金	1,050,000	1,130,000	-80,000
【 受取寄付金等 】	450,000	20,000	430,000
受 取 寄 付 金	450,000	20,000	430,000
【 雑 収 益 】	294,087	562,078	-267,991
受 取 利 息	161	149	12
雑 収 益	293,926	561,929	-268,003
経常収益計	33,913,001	34,446,452	-533,451
〔 経常費用 〕			
【 事 業 費 】	21,550,246	18,306,247	3,243,999
人 件 費	659,691	772,226	-112,535
旅費交通費	2,130,895	2,283,881	-152,986
通信運搬費	1,899,726	1,621,418	278,308
消耗什器備品費	0	20,420	-20,420
消耗品費	94,652	236,353	-141,701
印刷製本費	8,626,425	8,739,987	-113,562
IAEG会費	515,308	485,500	29,808
会 議 費	4,316,778	2,473,987	1,842,791
委 託 費	0	0	0
賃 借 料	2,243,490	480,556	1,762,934
保 険 料	72,308	44,723	27,585
租 税 公 課	0	0	0
助 成 金	0	0	0
雑 費	595,627	284,411	311,216
その他事業費	395,346	862,785	-467,439
【 管 理 費 】	12,149,118	12,496,637	-347,519
給料手当	4,889,310	4,809,480	79,830
法定福利費	508,773	502,054	6,719
会 議 費	0	0	0
修 繕 費	0	0	0
旅費交通費	621,767	681,617	-59,850
通信運搬費	451,895	452,548	-653
事務用消耗品費	172,590	147,294	25,296
什器備品費	50,320	427,924	-377,604
印刷製本費	210,711	360,070	-149,359
光熱水料	312,686	295,844	16,842
賃 借 料	4,322,548	4,322,548	0
保 険 料	8,740	8,740	0
租 税 公 課	110,000	70,000	40,000
支払負担金	259,185	239,334	19,851
雑 費	230,593	179,184	51,409
【 その他事業経費 】	852,960	1,308,722	-455,762
経常費用計	34,552,324	32,111,606	2,440,718
当期経常増減額	-639,323	2,334,846	-2,974,169
当期一般正味財産増減額	△ 639,323	2,334,846	-2,974,169
一般正味財産期首残高	36,967,633	34,632,787	2,334,846
一般正味財産期末残高	36,328,310	36,967,633	-639,323
〔 指定正味財産増減の部 〕			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	8,894,481	8,894,481	0
指定正味財産期末残高	8,894,481	8,894,481	0
〔 正味財産期末残高 〕	45,222,791	45,862,114	-639,323

3. 財産目録 (定款第 47 条第①項の六)

平成 31 年 3 月 31 日現在 単位：円

貸借対照表科目		金額	使用目的等
〔資産の部〕			
【流動資産】			
	現金預金	26,415,653	
	現金	1,184,958	本部現金328,243
	普通預金		
	みずほ銀行／九段支店	9,611,945	
	三井住友銀行／神田支店	11,041,496	
	北洋銀行／厚別中央	457,832	北海道支部
	第四銀行／白山支店	610	北陸支部
	名古屋銀行／葵支店	426,311	中部支部
	福岡銀行／原支店	4,785	九州支部
	ゆうちょ銀行／神田駿河台	55,841	
	ゆうちょ銀行／仙台	1,484,442	東北支部
	ゆうちょ銀行／大阪	768,660	関西支部
	七十七銀行／県庁支店	10,034	東北支部
	七十七銀行／卸町支店	80,088	東北支部
	郵便振替		
	ゆうちょ銀行／東京貯金事務センター	756,933	会費等受入
	ゆうちょ銀行／小樽貯金事務センター	219,218	北海道支部
	ゆうちょ銀行／広島貯金事務センター	312,500	中国四国支部
	貯蔵品	345,906	九州北部豪雨報告書他
	前払費用	418,895	4月分事務局家賃、研究発表会会場費他
流動資産合計		27,180,454	
【固定資産】			
特定資産			
	現金預金	28,601,275	
	普通預金		
	三井住友銀行／神田支店	7,587,137	事務所拡充等積資産
	三井住友銀行／神田支店	363,730	記念事業積立資産
	三井住友銀行／神田支店	4,627,038	田中治雄国際積立資産
	定期預金		
	三井住友銀行／神田支店	5,005,325	事務所拡充等積資産
	三井住友銀行／神田支店	1,000,000	記念事業積立資産
	三井住友銀行／神田支店	5,000,000	田中治雄国際積立資産
	通常郵便貯金		
	ゆうちょ銀行／大阪	3,136,314	関西支部記念事業積立資産
	ゆうちょ銀行／高松コテンビル	1,881,731	中国四国記念事業積立資産
その他固定資産	敷金	1,185,000	お茶の水桜井ビル
固定資産合計		29,786,275	
資産合計		56,966,729	
〔負債の部〕			
【流動負債】			
	前受金	11,581,000	
	正会員会費	8,560,000	令和元年度会費
	学生会員会費	6,000	令和元年度会費
	賛助会員会費	2,520,000	令和元年度会費
	国際会員会費	355,000	令和元年度会費
	定期購読料	140,000	令和元年度購読料
	未払費用 社会保険料	37,716	
	未払法人税等 都民税均等割	70,000	
	預り金 源泉所得税他	55,222	
負債合計		11,743,938	
正味財産合計		45,222,791	

【参 考】一般社団法人日本応用地質学会定款

(社員総会の権限)

第19条 社員総会は次の事項について決議する。

途中省略

四 計算書類等の承認

以下省略

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事たる会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で定時社員総会に報告し、第三号から第六号についてはその承認を得なければならない。

一 事業報告

二 事業報告の付属明細書

三 貸借対照表

四 損益計算書

五 貸借対照表及び損益計算書の各付属明細書

六 財産目録

以下省略

4. 監査報告

関係書類及び証拠書類を監査した結果、第10期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における一般社団法人日本応用地質学会の収入、支出は適正かつ正確に経理されていること、並びに一般社団法人日本応用地質学会の貸借対照表、損益計算書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に表示していることを確認した。

令和元年5月20日

一般社団法人日本応用地質学会 監事
中嶋 幸房
野村 文明

監 査 報 告

令和元年5月20日に関係書類及び証拠書類を監査した結果、平成30年度における一般社団法人日本応用地質学会の収入、支出は適正かつ正確に経理されていること、並びに一般社団法人日本応用地質学会の貸借対照表、損益計算書及び財産目録は、法人の財産及び及び損益の状況を適正に表示していることを確認した。

令和 元年 5 月 20 日

一般社団法人日本応用地質学会 監事

中嶋 幸房



野村 文明



第2号議案：定款改正の件

定款第7条及び第57条を次のように改正する。

(会費)

- 第7条 会員は社員総会に於いて定める会費を納めなければならない。但し名誉会員は会費を納める事を要しない。
- ②会費は前納とし、既納会費は原則返還しない。
 - ③会員が次の各号の一に該当する場合、理事会が別に定める規則に従い次年度会費を減免することができる。
 - 一 出産、育児休暇の取得
 - 二 その他、理事会が適当と認めるもの

(備え付け帳簿及び書類)

第57条 主たる事務所には、次に掲げる帳簿及び書類等を備え置く。

- 一 定款
 - 二 会員名簿
 - 三 代議員たる社員の名簿
 - 四 理事及び監事、その他職員に関する名簿
 - 五 認定・許可・認可等及び登記に関する書類
 - 六 社員総会及び理事会の議事に関する記録
 - 七 財産目録
 - 八 役員等の報酬規定
 - 九 事業計画書及び収支予算書
 - 十 事業報告書及び貸借対照表その他計算書類
 - 十一 監査報告書
 - 十二 その他法令で定める帳簿及び書類等
- ②前項各号の書類等の閲覧については、法令の定めによる他、理事会が別に定める規則によるものとする。

【参 考】一般社団法人日本応用地質学会定款（現行）

(会費)

- 第7条 会員は社員総会に於いて定める会費を納めなければならない。但し名誉会員は会費を納める事を要しない。
- ②会費は前納とし、既納会費は原則返還しない。

(備え付け帳簿及び書類)

第57条 主たる事務所には、次に掲げる帳簿及び書類等を備え置く。

- 一 定款
 - 二 会員名簿及び会員の異動に関する書類
 - 三 代議員たる社員の名簿
 - 四 理事及び監事、その他職員に関する名簿並びに履歴書
 - 五 認定・許可・認可等及び登記に関する書類
 - 六 社員総会及び理事会の議事に関する記録
 - 七 財産目録
 - 八 役員等の報酬規定
 - 九 事業計画書及び収支予算書
 - 十 事業報告書及び貸借対照表その他計算書類
 - 十一 監査報告書
 - 十二 その他法令で定める帳簿及び書類等
- ②前項各号の書類等の閲覧については、法令の定めによる他、理事会が別に定める規則によるものとする。

第3号議案：監事選任の件

定款第19条の二及び第28条第②項により、監事の選任を行う。

令和元年度～令和4年度監事立候補者の募集を、会誌「応用地質」第60巻第1号の会告で公示したが、立候補者はなかった。よって、定款第28条第②項により、令和元年度～令和4年度監事を次に示すとおり、理事会推挙することとした。なお、監事の定員は、定款第27条の二により2名以内とされている。

さいとうまもる
1 斎藤 庸（新任）

昭和27年生

現 在 日本工営（株）

当学会歴 昭和57年（1982年）入会

平成12年度～平成13年度 研究企画委員会委員

平成12年度～平成21年度 継続教育委員会委員

平成14年度～平成18年度 編集委員長

平成14年度～平成19年度 理事

平成14年度～現在 地下水研究部会委員（地下水問題研究小委員会委員）

平成17年度～平成17年度 論文賞選考委員会委員（幹事）

平成21年度～平成22年度 代議員（本部）

4. 表彰

日本応用地質学会 永年会員表彰

平成31年4月開催の第1回理事会において、下記の3名の会員に日本応用地質学会 永年会員表彰を授与することを決議した（五十音順）。

- | | | |
|---|----------------------------------|----------------------------------|
| 1 | <small>かみで さだゆき</small>
上出 定幸 | 関西支部, 1969年（昭和44年）入会, 入会年数：50年 |
| 2 | <small>みうら さぶろう</small>
三浦 三郎 | 本部, 1969年（昭和44年）入会, 入会年数：50年 |
| 3 | <small>みやうち あきら</small>
宮内 彰 | 中国四国支部, 1969年（昭和44年）入会, 入会年数：50年 |